

京 都 府
中 小 企 業 労 働 事 情 実 態 調 査
報 告 書

令 和 7 年 度

京 都 府 中 小 企 業 団 体 中 央 会

は じ め に

本会では、昭和39年より「中小企業労働事情実態調査」を継続実施しており、京都府内の中小企業の労働事情等を的確に把握し、マクロ的な経済動向等も考慮しつつ、中小企業を取巻く諸課題の適切な解消に努めてまいりました。

我々を取巻く経済環境は、内閣府の月例経済報告によれば、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復しているとされています。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されていますが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意する必要があります。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要があります。

地域経済動向では、近畿地域の経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直しています。個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに改善しており、雇用は、緩やかに持ち直しています。

このような回復基調を着実に企業業績に反映していくためには、時宜を得た正しい情報収集をベースとした的確な市場・景況分析が求められます。

本調査は、中小企業の抱える課題を様々な視座から分析し、各事業主・事業所の個性がいかになく発揮される環境整備に資するため実施したものです。

本年度は、従来からの調査項目の他に、同一労働同一賃金、労使コミュニケーションに関する項目を加え、調査・分析しています。

この報告書を、今後の中小企業における労働を取巻く諸課題の解決の参考に御活用いただければ幸いです。また、本調査の実施にあたり御協力を賜りました会員組合並びに組合員企業の皆様方に心よりお礼申し上げます。

令和 7 年 1 2 月

京都府中小企業団体中央会

調査にご協力いただいた組合（83組合/順不同）

業種区分		組合名
製 造 業	食品製造業	京都府茶協同組合 京都湯葉製造販売事業協同組合 京都府豆腐油揚商工組合 京都府味噌工業協同組合 京都府菓子工業組合 京都府漬物協同組合 京都おぼんざい事業協同組合 京都府パン工業組合
	繊維工業	京都友禅協同組合 西陣意匠紋紙工業協同組合 京都工芸染匠協同組合 京都府繊維染色工業組合 丹後織物工業組合 西陣織工業組合 京都プリント染色協同組合 京鹿の子絞振興協同組合
	木材・木製品製造業	嵯峨製材協同組合 京都木材協同組合 京都北山丸太生産協同組合
	印刷・同関連業	京都府印刷工業組合 京都府製本工業組合 京都紙工協同組合 京都シール印刷工業協同組合
	窯業・土石製品製造業	京都陶磁器協同組合連合会 京都府石材業協同組合 京都生コンクリート工業組合
	金属・同製品製造業	京都府鍍金工業組合 協同組合京都府金属プレス工業会 京都府鋳物工業協同組合 丹後機械工業協同組合
	機械・器具製造業	協同組合日東協力会 久世工業団地協同組合 協同組合日新電機協力会 綾部鉄工工業協同組合 京都府熱処理事業協同組合
	その他の製造業	京都府仏具協同組合 京都府プラスチック協同組合 京都竹材商業協同組合 京都府紙器段ボール箱工業組合 京都工芸土産品協同組合 京人形商工業協同組合

業種区分		組合名
非 製 造 業	情報通信業	京都コンピューターシステム事業協同組合
	運輸業	京都府トラック事業協同組合連合会 ヤサカグループ無線事業協同組合
	建設業(総合工事)	全京都建設協同組合 京都土木協同組合 京都府建築工業協同組合
	建設業(職別工事)	京都府造園協同組合 京都府瓦工事協同組合 京都室内装飾協同組合 京都府タイル技工協同組合 京都府塗装工業協同組合 京都左官協同組合 関西型枠協同組合
	建設業(設備工事)	京都府管工事工業協同組合 京都府電気工事工業組合 京都府電気工事工業協同組合
	卸売業	京都全魚類卸協同組合 京都原糸商協同組合 西陣織物産地問屋協同組合 京都府機械工具商業協同組合 京都織物卸商業組合 福知山卸商業協同組合 京都セメント・生コン卸協同組合 京都塗料商業協同組合 京染卸商業組合
	小売業	寺町京極商店街振興組合 京都府書店商業組合 京都府中古自動車販売商工組合 京都府電機商業組合 京都府時計眼鏡宝飾商業協同組合 京都府石油商業組合 京都府化粧品商業協同組合
	サービス業(対事業所)	京都ビルメンテナンス協同組合 京都測量設計協同組合 京都府レンタルおしぼり協同組合
	サービス業(対個人)	京都表具協同組合 京都府旅行業協同組合 中丹自動車整備工業協同組合 京都府自動車整備商工組合 京都府旅館ホテル生活衛生同業組合 京都府自動車車体整備協同組合 舞鶴自動車整備協同組合

【 目 次 】

I 調査概要	1
II 調査結果のまとめ	2
III 調査結果の内容	5
1. 従業員数について	5
2. 経営について	6
3. 原材料費、人件費（賃金等）アップ等に対する販売価格への 転嫁の状況について	14
4. 従業員の労働時間について	16
5. 従業員の有給休暇について	18
6. 同一労働同一賃金への対応について	19
7. 新規学卒者の採用について	20
8. 中途採用について	27
9. 賃金改定について	30
10. 労働組合の有無について	32
11. 労使コミュニケーションについて	33
調査票	35

I 調 査 概 要

1. 調査目的

本調査は、府内中小企業における賃金、労働時間、雇用、経営等の実態を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立及び時宜を得た本会支援方針の策定に資することを目的として実施したものである。

2. 調査方法

郵送調査及びW e b 調査。

業種別に対象組合を選定し、調査票及びW e b 回答案内を配付。対象組合では従業員数や経営規模等に応じて組合員事業所に再配付し、本会宛に直接返送されたもの及びW e b にて直接回答されたものを取りまとめた。

3. 調査対象と回収率

回答数は前年度調査（358件）と比べ23件減少している。また回収率は前年度調査27.5%と比べ1.7ポイント減少している。

表 調査対象事業所数と回収率の内訳

		調査対象 事業所数	回答数	回収率（%）
京 都 府 計		1,300	335	25.8
製 造 業	計	732	187	25.5
	食 料 品 製 造 業	127	24	18.9
	繊 維 工 業	170	47	27.6
	木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	50	9	18.0
	印 刷 ・ 同 関 連 業	75	14	18.7
	窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	48	6	12.5
	金 属 ・ 同 製 品 製 造 業	97	42	43.3
	機 械 器 具 製 造 業	75	18	24.0
	そ の 他 の 製 造 業	90	27	30.0
	計	568	148	26.1
非 製 造 業	情 報 通 信 業	20	4	20.0
	運 輸 業	20	0	0.0
	建 設 業	195	42	21.5
	総 合 工 事 業	50	4	8.0
	職 別 工 事 業	80	22	27.5
	設 備 工 事 業	65	16	24.6
	卸 ・ 小 売 業	230	78	33.9
	卸 売 業	145	57	39.3
	小 売 業	85	21	24.7
	サ ー ビ ス 業	103	24	23.3
	対 事 業 所	28	11	39.3
	対 個 人	75	13	17.3

注）製造業：その他の製造業には「化学工業」として回答した事業所3件を含む

4. 調査実施時期

令和7年7月1日

5. 調査内容

巻末調査票参照

6. 調査・分析主体

京都府中小企業団体中央会（集計は全国中小企業団体中央会の一括処理による）

Ⅱ 調査結果のまとめ

* 京都府計の数値についてまとめたもの

1. 従業員数に関する考察

従業員、常用労働者数

- ・「男性」が5,728人、「女性」が3,070人。前年度調査と比べ男性は50人増加、女性は119人増加。
- ・雇用形態別では「正社員」「パートタイマー」が減少、「派遣」「嘱託・契約社員」は増加。
- ・常用労働者の性別は、男性65.2%に対し女性34.8%で、全国平均と比べ、女性比率が4.3ポイント高い。

2. 経営状況に関する考察

現在の経営状況

- ・現在の経営状況は「良い」とする回答は14.4%で前年度調査を2.6ポイント下回っている。一方、「悪い」とする回答は38.7%で前年度調査を6.7ポイント上回っている。
- ・産業別に「良い」とする回答は非製造業15.7%が製造業13.4%を2.3ポイント上回っている。
- ・具体的な業種では「良い」とする業種は「設備工事業」が56.3%と最も高く、次いで「食料品」が20.8%となっている。「悪い」とする業種は、「繊維工業」「機械器具製造業」「卸売業」で4割後半～5割後半の高いスコアとなっている。

主要事業の今後

- ・主要事業の今後については「現状維持」が55.1%で最も高く、次いで「強化拡大」35.5%となっている。
- ・年次推移をみると、「縮小・廃止・その他」が9.4%となり、前年度調査と比べ2.4ポイント増加し、「強化拡大」は35.5%と1.3ポイント増加している。

経営上の障害

- ・1位「人材不足（質の不足）」48.8%（前年比4.3ポイント増）となっている。
- ・2位「光熱費・原材料・仕入品の高騰」45.8%（前年比13.1ポイント減）となっている。
- ・3位「販売不振・受注の減少」42.4%（前年比3.6ポイント増）となっている。

経営上の強み

- ・1位「技術力・製品開発力」31.0%（前年比1.0ポイント増）となっている。
- ・2位「製品・サービスの独自性」28.6%（前年比2.8ポイント減）となっている。
- ・3位「顧客への納品・サービスの速さ」27.7%（前年比1.8ポイント減）となっている。

過去3年間に労働生産性を高めようとして行った取組み

- ・「仕事内容・進め方の見直し」が39.8%で最も高く、次いで「既存の商品・サービスの付加価値を高める技術力（現場力）」36.7%となっている。
- ・産業別では、製造業の1位は「既存の商品・サービスの付加価値を高める技術力（現場力）」41.6%、非製造業の1位は「仕事内容・進め方の見直し」38.1%となっている。

3. 原材料費、人件費（賃金等）アップ等に対する販売価格への転嫁の状況に関する考察

原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況

- ・「価格の引上げ（転嫁）を実現した」が52.0%で最も高く、次いで「価格引上げの交渉中」16.9%、「これから価格引上げの交渉を行う」9.4%と続く。
- ・産業別は製造業・非製造業においても上位2項目は京都府計と同じである。
- ・規模別においても上位2項目は京都府計と同様の傾向だが、「100～300人」のみ「これから価格引上げの交渉を行う」15.4%が「価格引上げの交渉中」7.7%を7.7ポイント上回り逆転している。

原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容

- ・「原材料分の転嫁を行った（行う予定）」が69.0%で最も高く、「人件費引上げ分の転嫁を行った（行う予定）」42.9%、「利益確保分の転嫁を行った（行う予定）」31.0%と続く。
- ・産業別、規模別においても「原材料分の転嫁を行った（行う予定）」が5割以上で高い。

価格転嫁率の状況

- ・「10～30%未満」が35.0%で最も高く、「10%未満」32.5%、「70～100%未満」12.7%と続く。
- ・産業別では製造業が「10%未満」のスコアが35.1%で最も高く、非製造業では「10～30%未満」が42.4%で最も高い。
- ・規模別の「1～9人」の事業所では「10%未満」「10～30%未満」のスコアが同率で最も高い。

4. 従業員の労働時間に関する考察

週所定労働時間

- ・「40時間」が45.7%で最も高く、次いで「38時間超～40時間未満」22.9%となっている。
- ・産業別では「40時間」のみ製造業が非製造業を6.7ポイント上回っており、それ以外の項目では非製造業の方が高くなっている。
- ・規模別では「1～9人」「100～300人」の事業所で「38時間以下」が2割以上と他の規模の事業所に比べて高い。

月平均残業時間

- ・月平均残業時間は7.2時間で、前年度調査より1.4時間減少し、全国平均と比べ2.6時間下回っている。
- ・産業別では、製造業7.8時間が非製造業6.4時間を1.4時間上回っている。
- ・規模別では、「100～300人」の事業所の11.1時間が最も多くなっている。

5. 従業員の有給休暇に関する考察

有給休暇の付与・取得状況

- ・平均付与日数16.8日、平均取得日数9.6日、取得率61.0%で、取得率のみ前年度調査より減少。
- ・産業別では、平均付与日数、平均取得日数で製造業が非製造業を上回り、取得率は非製造業が上回っている。
- ・平均付与日数の規模別では、「30～99人」の事業所18.6日が最も多く、最も少ない「1～9人」の事業所15.5日より3.1日多い。
- ・平均取得日数の規模別では、「100～300人」の事業所が11.1日と最も多く、最も少ない「1～9人」の事業所9.2日より1.9日多い。
- ・取得率は「1～9人」の事業所が64.3%と最も高く、「30～99人」の事業所の57.5%が最も低い。

6. 同一労働同一賃金に関する考察

同一労働同一賃金への対応

- ・「対象となる従業員はいない」が、全国平均、京都府計ともに3割台で最も多い。
- ・実施した対応内訳は「定期昇給の実施」「賞与の支給」がともに24.5%で最も高い。
- ・産業別の製造業では「定期昇給の実施」が29.1%で最も高く、非製造業では「賞与の支給」が19.0%で最も高い。

7. 新規学卒者の採用に関する考察

令和7年度の採用または採用計画の有無

- ・令和7年度に新規学卒者の採用計画を行い、実際に採用した事業所割合は、京都府計で11.9%と全国平均14.1%を2.2ポイント下回った。
- ・産業別では、製造業で11.4%、非製造業で12.5%と1.1ポイントの差が見られる。
- ・規模別では大規模事業所ほどスコアが高く、「1～9人」の事業所では1.3%であるのに対し、「100～300人」の事業所では61.5%と規模別で大きな差が見られる。

採用計画と採用実績

- ・平均採用人数は「大学卒：事務系」が1.19人で最も多く、次いで「専門学校卒：技術系」「大学卒：技術系」がいずれも0.83人、「高校卒：事務系」「短大・高専卒：事務系」がいずれも0.50人と続く。
- ・学卒種別8種別中、平均採用人数が1.00人に達したのは、「大学卒：事務系」の1種別のみとなっている。

採用充足率

- ・高校卒の充足率は20.8%（技術系18.8% 事務系31.3%）
- ・専門学校卒の充足率は40.9%（技術系48.4% 事務系23.1%）
- ・短大・高専卒の充足率は19.4%（技術系15.8% 事務系25.0%）
- ・大学卒の充足率は47.8%（技術系37.3% 事務系61.0%）

初任給

- ・高校卒（技術系194,010円 事務系202,550円）、専門学校卒（技術系206,167円 事務系214,167円）
- ・短大・高専卒（技術系201,667円 事務系187,000円）、大学卒（技術系224,706円 事務系225,246円）
- ・「高校卒：技術系／事務系」「専門学校卒：技術系」「短大・高専卒：技術系」「大学卒：技術系／事務系」の6種別で初任給額が増加。

8. 中途採用に関する考察

令和7年度における中途採用の有無

- ・令和6年度に中途採用の募集を行い、令和7年7月1日までに実際に採用した事業所割合は、39.0%で全国平均48.6%を9.6ポイント下回った。
- ・産業別では、製造業で43.5%、非製造業で33.3%と、製造業が10.2ポイント上回った。
- ・規模別では大規模事業所ほどスコアが高く、「1～9人」の事業所では11.1%であるのに対し、「100～300人」の事業所では84.6%と、規模別で大きな差が見られる。

採用予定と採用実績

- ・中途採用の平均採用人数は2.24人で、全国平均2.92人と比較すると0.68人下回った。
- ・産業別では、製造業2.27人が非製造業2.19人を0.08ポイント上回った。
- ・規模別では、大規模事務所ほどスコアが高く、「1～9人」の事業所では0.83人であるのに対し、「100～300人」の事業所では8.55人と、規模別で大きな差が見られる。

採用充足率

- ・中途採用の充足率は76.3%となっており、全国平均77.8%を1.5ポイント下回った。
- ・産業別では、製造業79.6%が非製造業71.6%を8.0ポイント上回った。
- ・規模別では、「100～300人」の事業所が94.9%で最も高く「30～99人」「10～29人」の事業所と続く。

中途採用を行った従業員の年齢層

- ・「25～34歳」が31.4%で最も高く、次いで「45～55歳」24.3%、「35～44歳」19.5%と続く。
- ・最も重視した項目は「経験を活かし即戦力になるから」が44.6%で最も高い。

9. 賃金改定に関する考察

賃金改定の実施状況

- ・賃金改定の実施状況は「引上げた」が50.0%、次いで「未定」23.5%、「7月以降引き上げる予定」12.5%、「今年は実施しない（凍結）」11.3%と続く。
- ・「今年は実施しない（凍結）」事業所の割合は、前年度調査の17.9%から6.6ポイント減少したほか、「未定」の事業所が同12.0%から11.5ポイント増加している。
- ・産業別の「引上げた」事業所の割合は、製造業54.1%が非製造業44.8%を9.3ポイント上回った。
- ・規模別の「引上げた」事業所の割合は、「100～300人」84.6%、「30～99人」72.7%、「10～29人」55.0%と規模の大きい事業所で割合が高くなっている。

賃金改定の額・率

- ・改定後の賃金は283,790円で、全国平均283,139円を651円上回り、前年度調査からは6,984円上回った。
- ・産業別にみると、改定後の賃金は非製造業303,710円が製造業269,610円を34,100円上回った。
- ・改定後の賃金の高い業種は、「設備工事業」358,354円が最も高く、次いで「総合工事業」340,000円となっている。
- ・規模別で改定後の賃金が最も高いのは、「100～300人」の事業所の285,821円となっている。

10. 労働組合に関する考察

労働組合の有無

- ・労働組合の組織率は5.1%で全国平均を1.7ポイント下回った。
- ・産業別にみると、製造業6.4%が非製造業3.4%を3.0ポイント上回っている。

11. 労使コミュニケーションに関する考察

労使の意見を収集し協議を行う機会や場

- ・「特に設けていない」が約7割で最も高い。労使の意見を収集し協議を行う機会や場を設けている内訳に関しては「経営層を交えた意見交換会（その他任意の組織や場）等」が13.9%で最も高い。
- ・産業別では、製造業・非製造業ともに「経営層を交えた意見交換会（その他任意の組織や場）等」が最も多い。

協議内容

- ・「労働時間・休日・休暇に関する事項」が74.0%で最も高く、「生産性向上（品質管理）に関する事項」「安全衛生に関する事項」いずれも46.8%、「賃金・退職給付に関する事項」40.3%と続く。
- ・産業別では、製造業・非製造業ともに「労働時間・休日・休暇に関する事項」が製造業77.1%、非製造業69.0%と最も高い。
- ・製造業においては「定年制・勤務延長・再雇用に関する事項」37.5%が全国平均・京都府計・非製造業と比較しても突出しており、非製造業10.3%とは27.2ポイントと大きな差が見られた。

Ⅲ 調査結果の内容

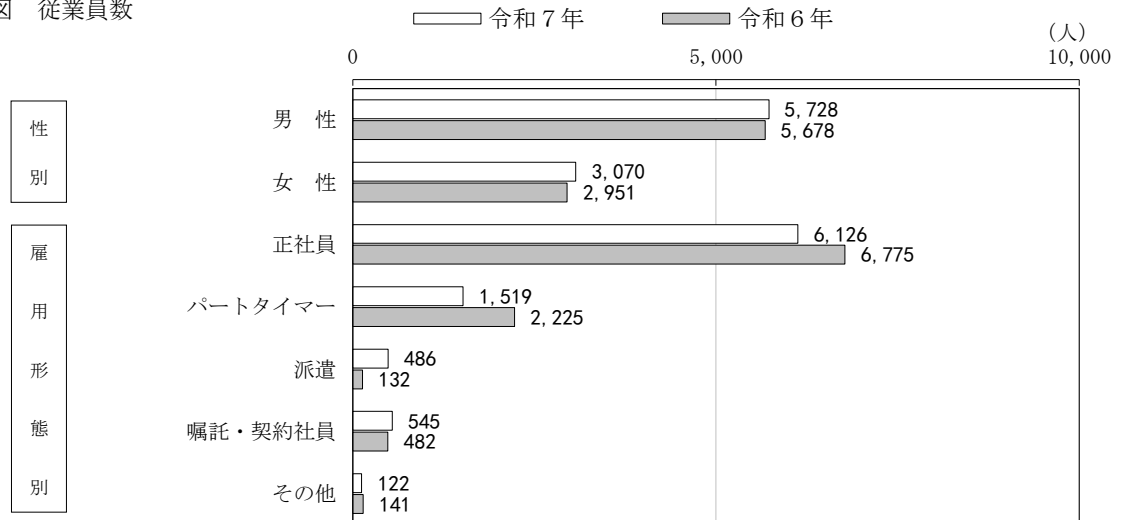
1. 従業員数について

(1) 従業員数の推移

従業員数（京都府計）について、性別では「男性」が5,728人、「女性」が3,070人で、前年度調査と比べ男性は50人増加、女性は119人増加した。

雇用形態別については、「正社員」「パートタイマー」が減少、「派遣」「嘱託・契約社員」が増加している。

図 従業員数

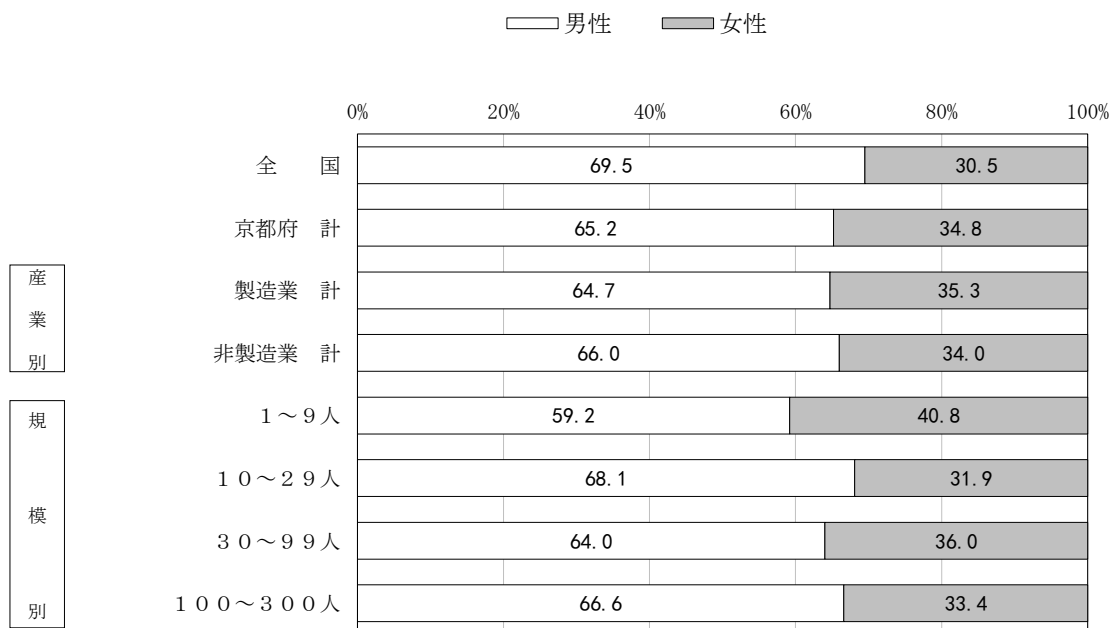


(2) 常用労働者の性別構成

常用労働者の性別構成をみると、京都府計では男性65.2%に対し女性34.8%で、全国平均と比べ女性比率が4.3ポイント高い。

女性の割合を産業別にみると、製造業35.3%が非製造業34.0%を1.3ポイント上回っている。規模別にみると、「1～9人」の事業所では40.8%と最も高くなっている。

図 常用労働者の性別構成



2. 経営について

(1) 現在の経営状況

現在の経営状況について年次推移（京都府計）をみると、「良い」とする回答は14.4%で前年度調査を2.6ポイント下回っている。一方、「悪い」とする回答は38.7%で前年度調査を6.7ポイント上回っている。

産業別（次頁参照）に「良い」とする回答をみると、非製造業15.7%が製造業13.4%を2.3ポイント上回り、「悪い」とする回答では、製造業45.7%が非製造業29.9%を15.8ポイント上回っている。

具体的な業種では「良い」とする業種は「設備工事業」が56.3%と最も高く、次いで「食料品」20.8%、「小売業」19.1%と続いている。

一方、「悪い」とする業種は「繊維工業」が58.7%と最も高く、次いで「機械器具製造業」55.6%、「卸売業」49.1%と続いている。

規模別に「良い」とする回答をみると、「100～300人」の事業所が23.1%で最も高く、次いで「10～29人」16.7%と続く。「悪い」とする回答は、「30～99人」の事業所が42.4%で最も高くなっている。

図 現在の経営状況 年次推移

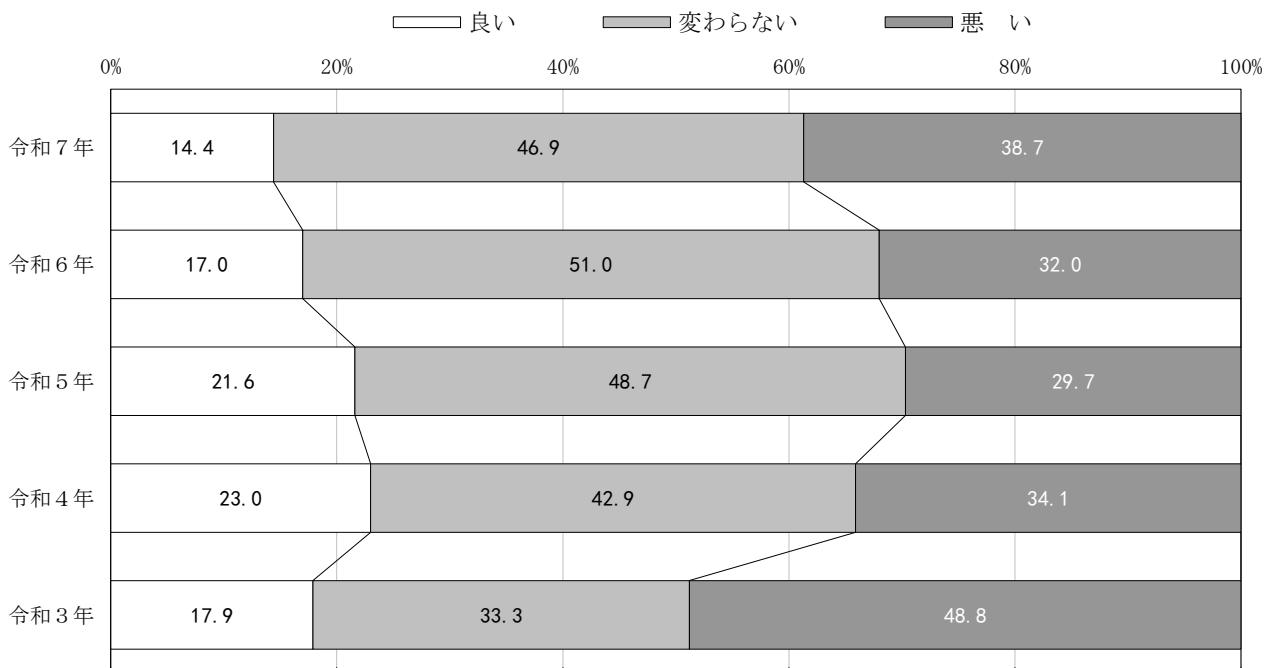
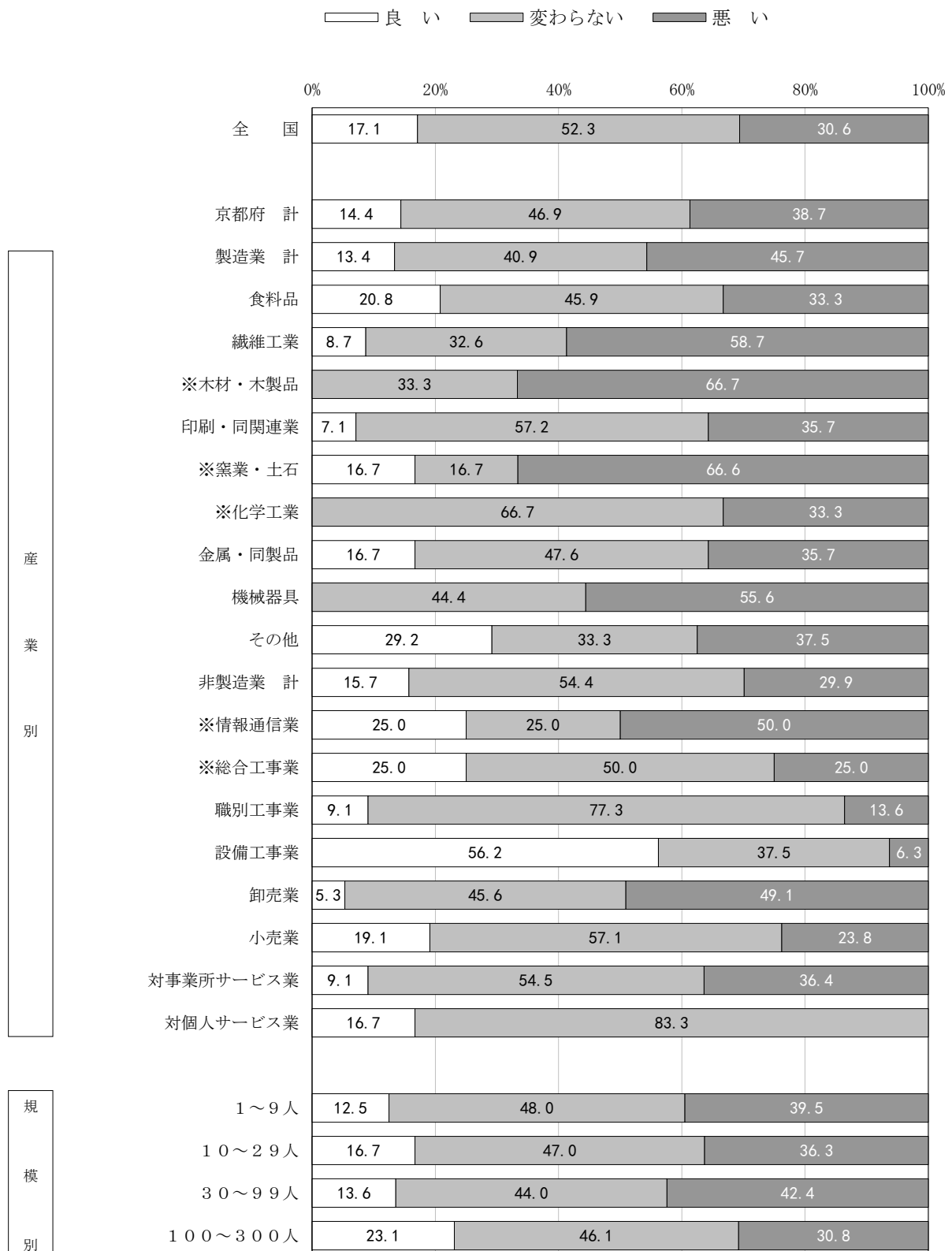


図 現在の経営状況



(※ 「木材・木製品製造業」「窯業・土石製品製造業」「化学工業」「情報通信業」「総合工事業」は母数10未満のため参考数値)

(2) 主要事業の今後

主要事業の今後については「現状維持」が55.1%で最も高く、次いで「強化拡大」35.5%、「縮小・廃止・その他」9.4%と続く。「強化拡大」は京都府計で35.5%と、全国平均31.3%を4.2ポイント上回った。

年次推移をみると、「縮小・廃止・その他」9.4%は前年度調査と比べ2.4ポイント増加、「強化拡大」35.5%も1.3ポイント増加している。産業別にみると、「強化拡大」では製造業37.1%が非製造業33.3%を3.8ポイント上回っている。一方、「現状維持」では非製造業56.3%が製造業54.3%を2.0ポイント上回り、「縮小・廃止・その他」では非製造業10.4%が製造業8.6%を1.8ポイント上回っている。

規模別に「強化拡大」の回答をみると、小規模事業所ではスコアが低く「1～9人」の事業所では19.1%にとどまっているが、「100～300人」の事業所では84.6%となり、規模別で大きな差が見られた。

図 主要事業の今後 年次推移

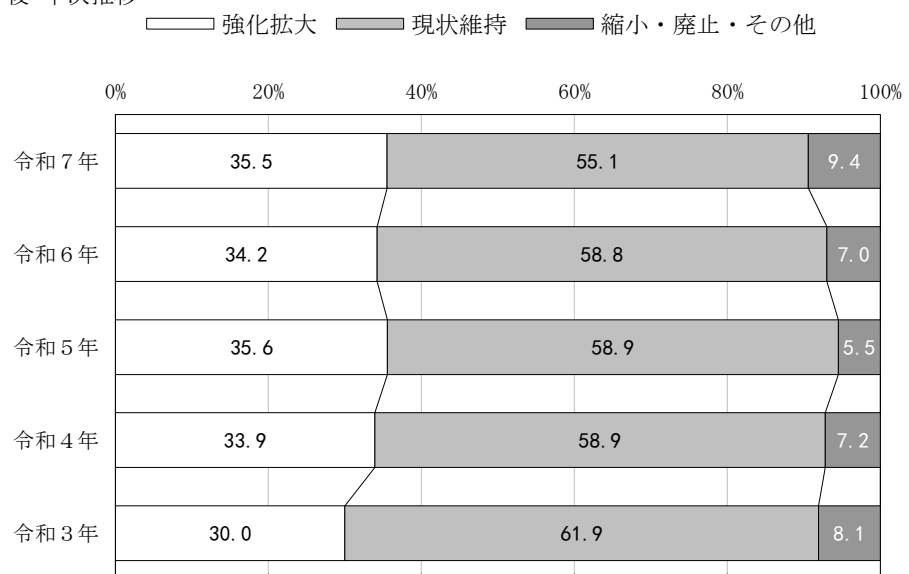
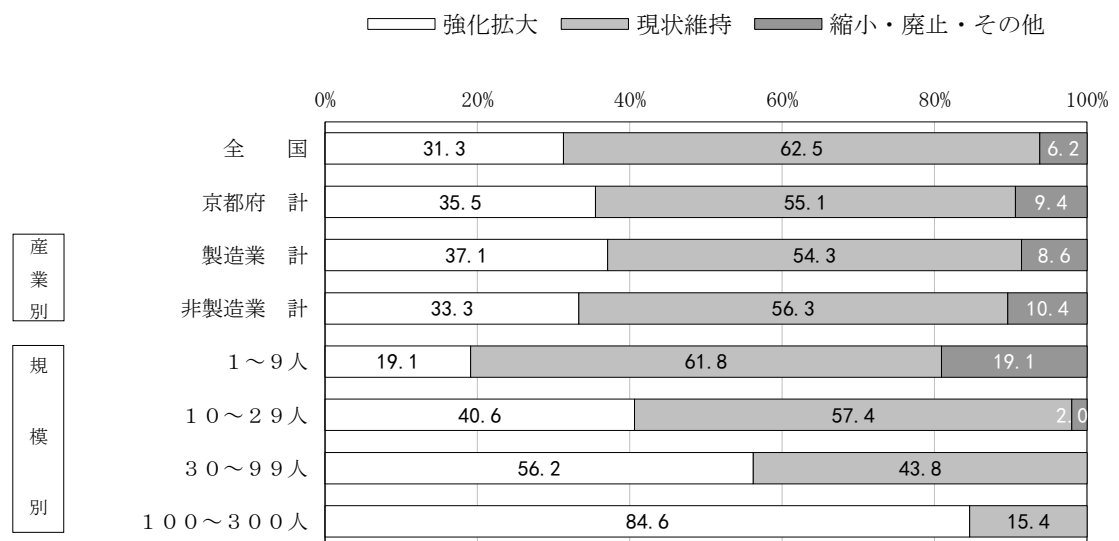


図 主要事業の今後



(3) 経営上の障害（3項目以内複数回答）

経営上の障害について、上位5項目の年次推移（京都府計）をみると、令和4年度以来3年振りに順位の変動がみられ、1位と2位が逆転した。なお3位以下の変動はみられない。1位「人材不足（質の不足）」48.8%（前年比4.3ポイント増）、2位「光熱費・原材料・仕入品の高騰」45.8%（同13.1ポイント減）、3位「販売不振・受注の減少」42.4%（同3.6ポイント増）、4位「労働力不足（量の不足）」33.3%（同0.2ポイント増）、5位「人件費の増大」32.1%（同1.5ポイント増）となっており、2位「光熱費・原材料・仕入品の高騰」の大幅な減少が他項目へ分散したとみられる。

産業別（次頁参照）にみると、製造業は前年度調査同様「光熱費・原材料・仕入品の高騰」51.6%が1位となっている。一方、非製造業では「人材不足（質の不足）」48.6%が前年度調査比4.3ポイント増で2位から1位へとランクアップしている。

具体的な業種では「印刷・同関連業」で「販売不振・受注の減少」のスコアが8割近くとなっている。

図 経営上の障害 上位5項目 年次推移 単位：％（3項目以内複数回答）

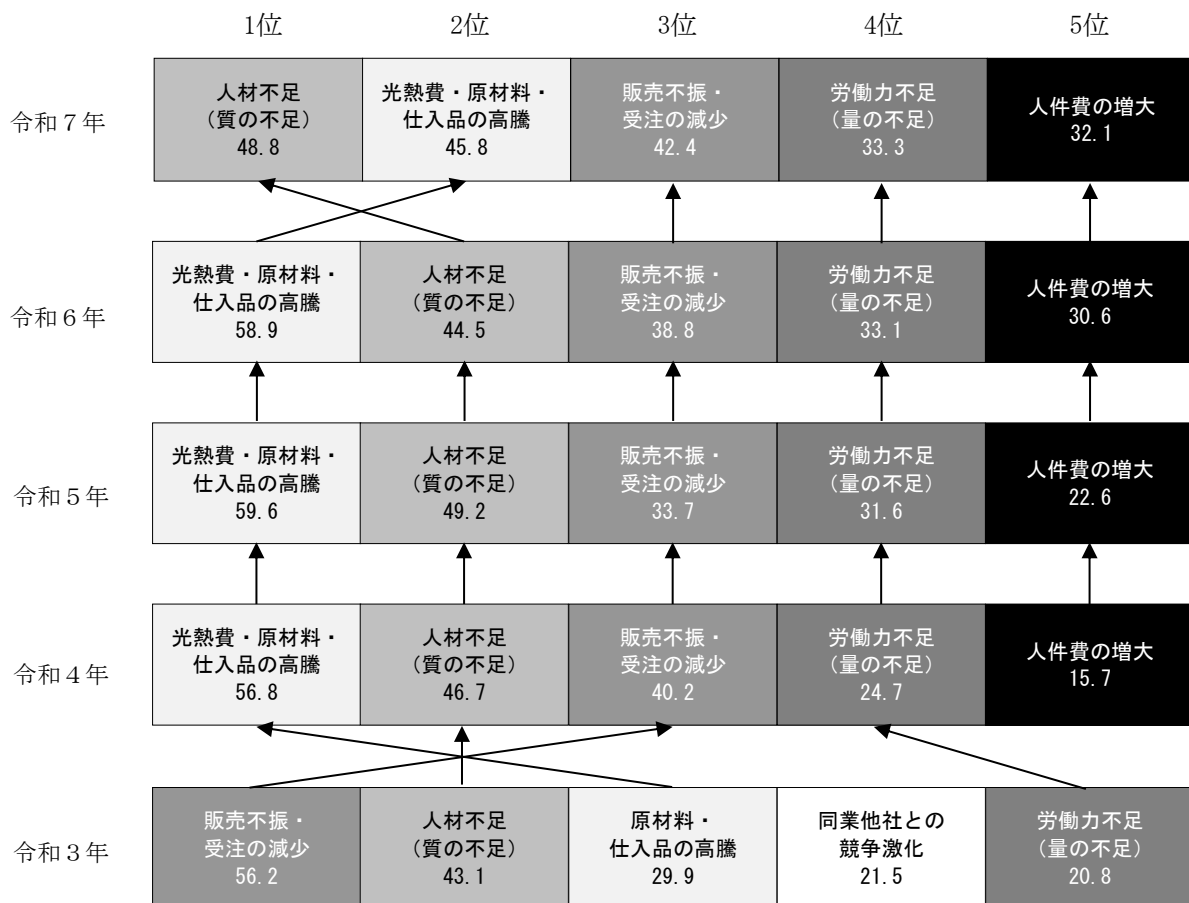


図 経営上の障害 上位3項目 単位：％（3項目以内複数回答）
※同率の項目がある場合は、京都府計の順位に準じた。

	1位	2位	3位
全 国	人材不足（質の不足） 51.2	光熱費・原材料・仕入品の高騰 50.3	労働力不足（量の不足） 37.2
京都府 計	人材不足（質の不足） 48.8	光熱費・原材料・仕入品の高騰 45.8	販売不振・受注の減少 42.4
製造業 計	光熱費・原材料・仕入品の高騰 51.6	人材不足（質の不足） 48.9	販売不振・受注の減少 47.8
食料品	人材不足（質の不足） 62.5	光熱費・原材料・仕入品の高騰 58.3	労働力不足（量の不足） 37.5
繊維工業	販売不振・受注の減少 65.9	光熱費・原材料・仕入品の高騰 63.6	人材不足（質の不足） 43.2
※木材・木製品	販売不振・受注の減少 66.7	同業他社との競争激化 44.4	人材不足（質の不足） 33.3
印刷・同関連業	販売不振・受注の減少 78.6	同業他社との競争激化 42.9	光熱費・原材料・仕入品の高騰 35.7
※窯業・土石	販売不振・受注の減少 66.7	光熱費・原材料・仕入品の高騰 50.0	人材不足（質の不足） 33.3
※化学工業	労働力不足（量の不足） 100.0	販売不振・受注の減少 33.3	人件費の増大 33.3
金属・同製品	人材不足（質の不足） 59.5	光熱費・原材料・仕入品の高騰 57.1	人件費の増大 42.9
機械器具	人材不足（質の不足） 72.2	労働力不足（量の不足） 44.4	光熱費・原材料・仕入品の高騰 38.9
その他	光熱費・原材料・仕入品の高騰 50.0	人件費の増大 45.8	人材不足（質の不足） 41.7
非製造業 計	人材不足（質の不足） 48.6	光熱費・原材料・仕入品の高騰 38.4	労働力不足（量の不足） 36.3
※情報通信業	人材不足（質の不足） 75.0	人件費の増大 50.0	同業他社との競争激化 50.0
※総合工事業	人材不足（質の不足） 75.0	販売不振・受注の減少 50.0	労働力不足（量の不足） 50.0
職別工事業	労働力不足（量の不足） 63.6	人材不足（質の不足） 54.5	光熱費・原材料・仕入品の高騰 50.0
設備工事業	人材不足（質の不足） 75.0	労働力不足（量の不足） 75.0	光熱費・原材料・仕入品の高騰 43.8
卸売業	販売不振・受注の減少 58.9	人材不足（質の不足） 46.4	光熱費・原材料・仕入品の高騰 33.9
小売業	光熱費・原材料・仕入品の高騰 52.4	販売不振・受注の減少 47.6	人材不足（質の不足） 33.3
対事業所サービス業	人件費の増大 63.6	同業他社との競争激化 45.5	光熱費・原材料・仕入品の高騰 36.4
対個人サービス業	人材不足（質の不足） 41.7	労働力不足（量の不足） 33.3	人件費の増大 33.3

（※ 「木材・木製品製造業」「窯業・土石製品製造業」「化学工業」「情報通信業」「総合工事業」は母数10未満のため参考数値）

(4) 経営上の強み（3項目以内複数回答）

経営上の強みについて、上位5項目の年次推移（京都府計）をみると、令和6年度調査から大きく順位が変動しており、1位は「技術力・製品開発力」31.0%（前年比1.0ポイント増）、2位は「製品・サービスの独自性」28.6%（同2.8ポイント減）、3位は「顧客への納品・サービスの速さ」27.7%（同1.8ポイント減）、4位は「製品の品質・精度の高さ」26.4%（同8.2ポイント減）、5位は「商品・サービスの質の高さ」19.8%（同2.6ポイント減）となっている。

産業別（次頁参照）にみると、製造業の1位は「製品の品質・精度の高さ」39.1%、非製造業の1位は「優秀な仕入先・外注先」26.9%となっている。

具体的な業種をみると「食料品製造業」および「機械器具製造業」で「製品の品質・精度の高さ」のスコアが50.0%以上と高く、「設備工事業」で「優秀な仕入先・外注先」のスコアが37.5%と他業種と比べ高くなっている。

図 経営上の強み 上位5項目 年次推移 単位：％（3項目以内複数回答）
※同率の項目がある場合は、全国の順位に準じた。

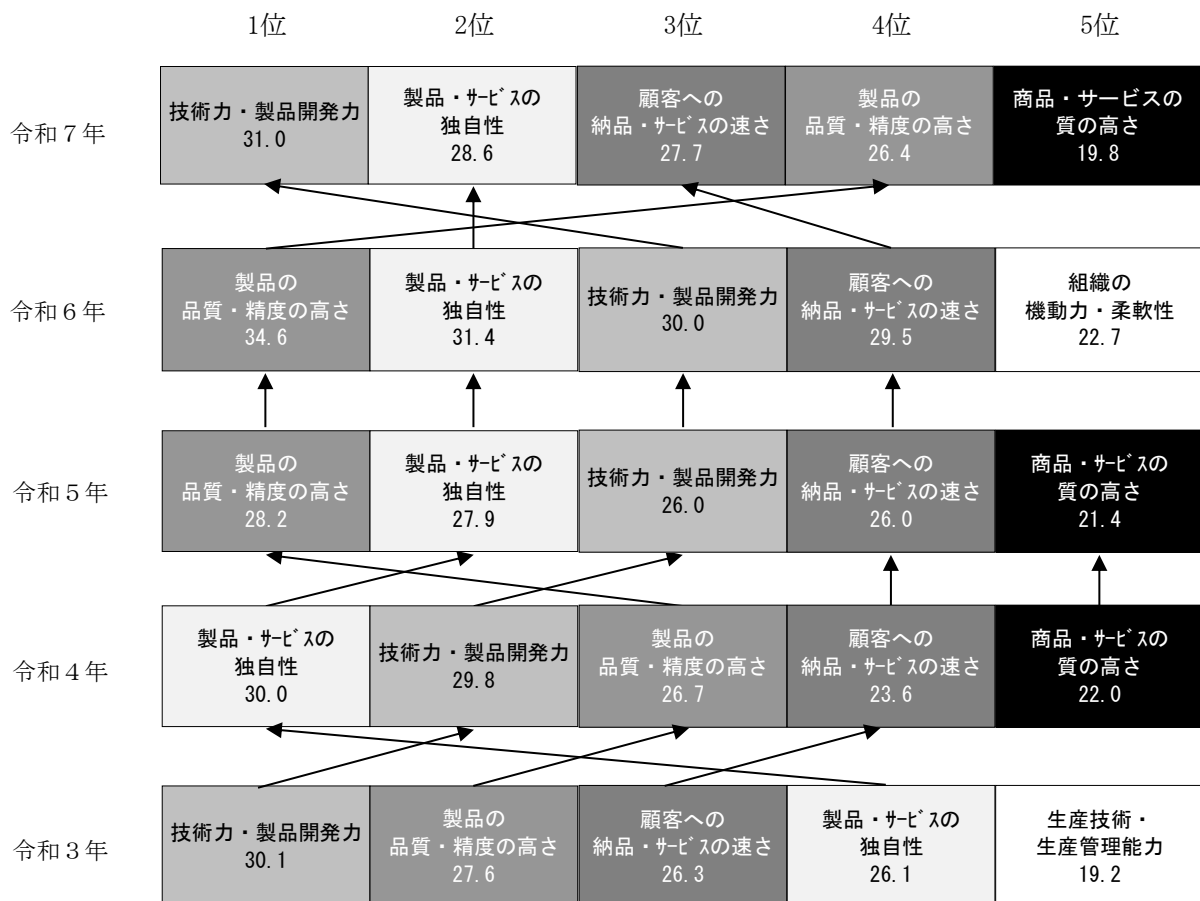


図 経営上の強み 上位3項目 単位：％（3項目以内複数回答）
 ※同率の項目がある場合は、京都府計の順位に準じた。

	1位	2位	3位
全 国	顧客への納品・サービスの速さ 27.5	製品の品質・精度の高さ 27.4	製品・サービスの独自性 26.6
京都府 計	技術力・製品開発力 31.0	製品・サービスの独自性 28.6	顧客への納品・サービスの速さ 27.7
製造業 計	製品の品質・精度の高さ 39.1	技術力・製品開発力 34.8	製品・サービスの独自性 33.7
食料品	製品・サービスの独自性 58.3	製品の品質・精度の高さ 50.0	企業・製品のブランド力 29.2
繊維工業	技術力・製品開発力 47.8	製品・サービスの独自性 47.8	製品の品質・精度の高さ 30.4
※木材・木製品	技術力・製品開発力 33.3	製品・サービスの独自性 33.3	顧客への納品・サービスの速さ 22.2
印刷・同関連業	顧客への納品・サービスの速さ 57.1	製品の品質・精度の高さ 42.9	製品・サービスの独自性 28.6
※窯業・土石	技術力・製品開発力 50.0	製品の品質・精度の高さ 33.3	生産技術・生産管理能力 33.3
※化学工業	製品・サービスの独自性 66.7	顧客への納品・サービスの速さ 66.7	組織の機動力・柔軟性 33.3
金属・同製品	技術力・製品開発力 43.9	製品の品質・精度の高さ 43.9	顧客への納品・サービスの速さ 39.0
機械器具	製品の品質・精度の高さ 50.0	技術力・製品開発力 44.4	生産技術・生産管理能力 33.3
その他	生産技術・生産管理能力 43.5	顧客への納品・サービスの速さ 39.1	製品の品質・精度の高さ 39.1
非製造業 計	優秀な仕入先・外注先 26.9	技術力・製品開発力 26.2	商品・サービスの質の高さ 26.2
※情報通信業	技術力・製品開発力 100.0	製品・サービスの独自性 50.0	組織の機動力・柔軟性 25.0
※総合工事業	組織の機動力・柔軟性 75.0	技術力・製品開発力 25.0	生産技術・生産管理能力 25.0
職別工事業	技術力・製品開発力 59.1	組織の機動力・柔軟性 27.3	優秀な仕入先・外注先 27.3
設備工事業	技術力・製品開発力 56.3	組織の機動力・柔軟性 37.5	優秀な仕入先・外注先 37.5
卸売業	顧客への納品・サービスの速さ 30.4	優秀な仕入先・外注先 26.8	財務体質の強さ・資金調達力 26.8
小売業	商品・サービスの質の高さ 47.4	製品・サービスの独自性 31.6	顧客への納品・サービスの速さ 31.6
対事業所サービス業	顧客への納品・サービスの速さ 54.5	商品・サービスの質の高さ 45.5	優秀な仕入先・外注先 36.4
対個人サービス業	商品・サービスの質の高さ 61.5	顧客への納品・サービスの速さ 30.8	組織の機動力・柔軟性 30.8

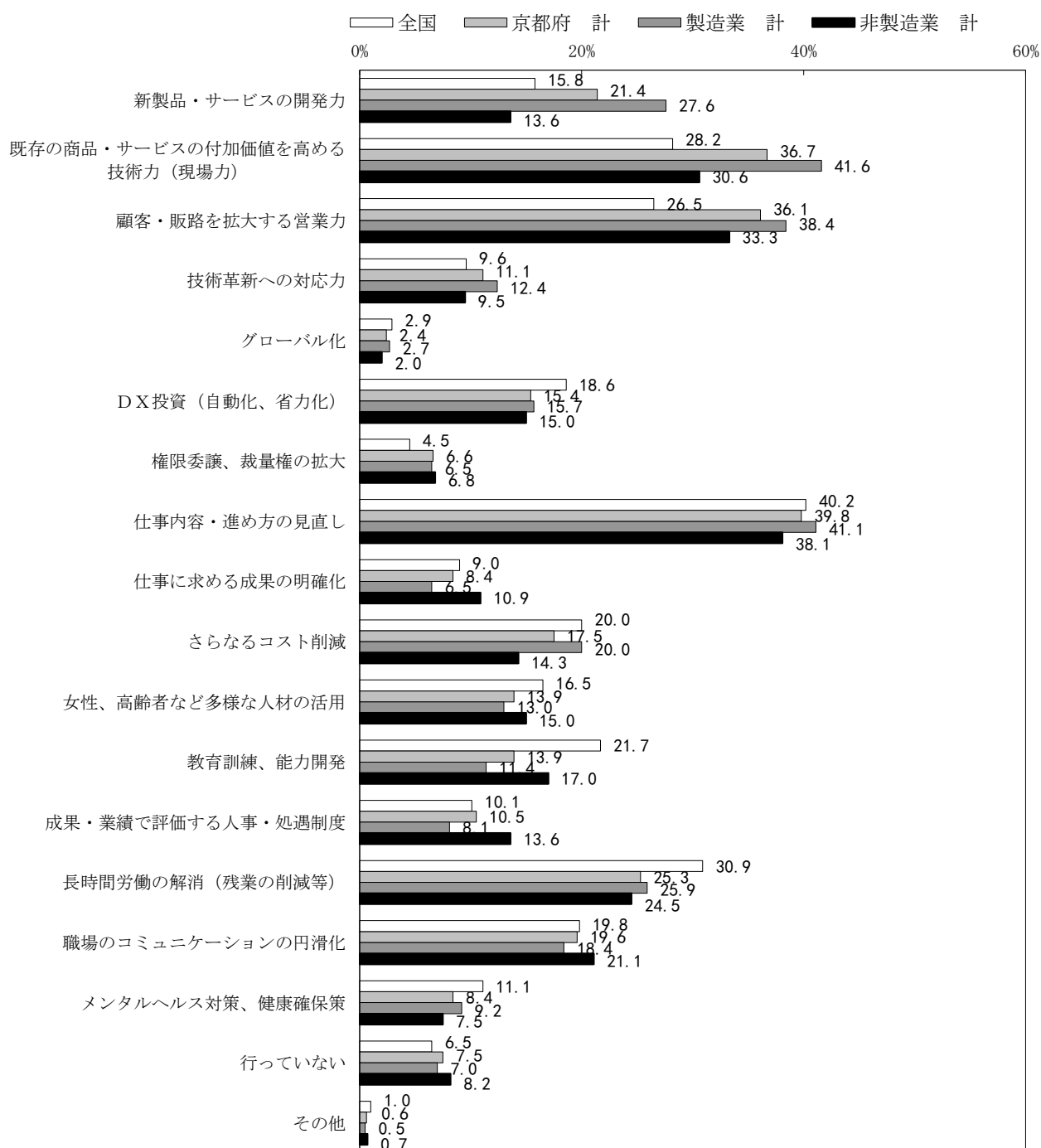
（※「木材・木製品製造業」「窯業・土石製品製造業」「化学工業」「情報通信業」「総合工事業」は母数10未満のため参考数値）

(5) 過去3年間に労働生産性を高めようとして行った取組み（複数回答）

過去3年間に労働生産性を高めようとして行った取組みについてみると、京都府計で「仕事内容・進め方の見直し」が39.8%で最も高く、次いで「既存の商品・サービスの付加価値を高める技術力（現場力）」36.7%、「顧客・販路を拡大する営業力」36.1%、「長時間労働の解消（残業の削減等）」25.3%と続いており、全国平均と比べると「既存の商品・サービスの付加価値を高める技術力（現場力）」では8.5ポイント、「顧客・販路を拡大する営業力」では9.6ポイント上回っている。

産業別にみると、製造業の1位は「既存の商品・サービスの付加価値を高める技術力（現場力）」41.6%、非製造業の1位は「仕事内容・進め方の見直し」38.1%となっている。製造業は上位4項目で全国平均・京都府計・非製造業を上回っている。非製造業では下位項目ではあるが「仕事に求める成果の明確化」が全国平均・京都府計・製造業を上回っており、業種により取組み内容に差が見られた。

図 過去3年間に労働生産性を高めようとして行った取組み（複数回答）



3. 原材料費、人件費（賃金等）アップ等に対する販売価格への転嫁の状況について

（１）原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況

原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況をみると、京都府計では「価格の引上げ（転嫁）を実現した」が52.0%で最も高く、次いで「価格引上げの交渉中」16.9%、「これから価格引上げの交渉を行う」9.4%と続いており、産業別の製造業・非製造業においても上位2項目は同様の傾向がみられる。

規模別については概ね同様の傾向ではあるが、「100～300人」のみ「これから価格引上げの交渉を行う」15.4%が「価格引上げの交渉中」7.7%を7.7ポイント上回り逆転している。

表 原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況 単位：事業所数 社、その他は%

項目 業種・規模	事業所数	価格の引上げ（転嫁）を実現した	価格引上げの交渉中	これから価格引上げの交渉を行う	価格を引き下げた（またはその予定）	価格転嫁はしていない（価格変動の影響はない）	価格転嫁は実現しなかった	対応未定	その他
全国	15,020	51.1	18.2	9.0	0.5	7.6	4.7	7.6	1.3
京都府 計	331	52.0	16.9	9.4	0.3	4.8	8.2	6.3	2.1
製造業 計	186	54.3	18.8	10.2	0.5	2.2	9.2	4.3	0.5
非製造業 計	145	48.9	14.5	8.3	0.0	8.3	6.9	9.0	4.1
1～9人	152	48.0	10.5	9.9	0.7	7.2	12.5	7.9	3.3
10～29人	101	52.5	24.8	8.9	0.0	2.0	6.9	4.9	0.0
30～99人	65	58.5	21.5	7.7	0.0	3.1	1.5	4.6	3.1
100～300人	13	61.5	7.7	15.4	0.0	7.7	0.0	7.7	0.0

（２）原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容（複数回答）

原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容をみると、京都府計では「原材料分の転嫁を行った（行う予定）」が69.0%で最も高く、「人件費引上げ分の転嫁を行った（行う予定）」42.9%、「利益確保分の転嫁を行った（行う予定）」31.0%と続く。

産業別の製造業・非製造業、規模別においても「原材料分の転嫁を行った（行う予定）」が5割以上と高い。また、規模別では「1～9人」「30～99人」の事業所で7割以上と高くなっている。

表 原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容 単位：事業所数 社、その他は%（複数回答）

項目 業種・規模	事業所数	原材料分の転嫁を行った（行う予定）	人件費引上げ分の転嫁を行った（行う予定）	利益確保分の転嫁を行った（行う予定）	その他
全国	3,860	68.7	58.0	30.2	1.5
京都府 計	84	69.0	42.9	31.0	1.2
製造業 計	52	71.2	44.2	40.4	1.9
非製造業 計	32	65.6	40.6	15.6	0.0
1～9人	29	75.9	34.5	20.7	0.0
10～29人	34	61.8	38.2	32.4	0.0
30～99人	19	73.7	63.2	42.1	5.3
100～300人	2	50.0	50.0	50.0	0.0

(3) 価格転嫁率の状況

価格転嫁率の状況をみると、京都府計では「10～30%未満」が35.0%で最も高く、次いで「10%未満」32.5%、「70～100%未満」12.7%と続く。

産業別でみると、製造業では「10%未満」が35.1%で最も高く、非製造業では「10～30%未満」が42.4%で最も高くなっている。

規模別でみると、「1～9人」の事業所では「10%未満」「10～30%未満」のスコアが同率37.5%で最も高く、「10～29人」「100～300人」の事業所では「10～30%未満」36.0%、37.5%、「30～99人」の事業所では「10%未満」34.3%のスコアが最も高い。

表 価格転嫁率の状況 単位：事業所数 社、その他は%

項目 業種・規模	事業所数	10% 未満	10～ 30% 未満	30～ 50% 未満	50～ 70% 未満	70～ 100% 未満	100% 以上
全国	7,172	37.5	31.3	8.2	8.6	11.9	2.5
京都府 計	157	32.5	35.0	9.6	7.0	12.7	3.2
原材料費分	153	32.7	28.1	9.8	2.6	19.0	7.8
人件費分	142	51.4	23.9	9.2	5.6	7.8	2.1
利益確保分	142	53.5	21.2	6.3	6.3	9.9	2.8
製造業 計	91	35.1	29.7	12.1	8.8	11.0	3.3
原材料費分	90	35.6	20.0	14.4	2.2	20.0	7.8
人件費分	83	53.0	21.7	8.5	7.2	7.2	2.4
利益確保分	83	57.8	16.9	8.5	7.2	6.0	3.6
非製造業 計	66	28.8	42.4	6.1	4.5	15.2	3.0
原材料費分	63	28.6	39.7	3.2	3.2	17.4	7.9
人件費分	59	49.1	27.1	10.2	3.4	8.5	1.7
利益確保分	59	47.5	27.1	3.4	5.1	15.2	1.7
1～9人	64	37.5	37.5	7.8	3.1	11.0	3.1
10～29人	50	28.0	36.0	6.0	10.0	16.0	4.0
30～99人	35	34.3	28.6	17.1	8.6	8.6	2.8
100～300人	8	12.5	37.5	12.5	12.5	25.0	0.0

4. 従業員の労働時間について

(1) 週所定労働時間

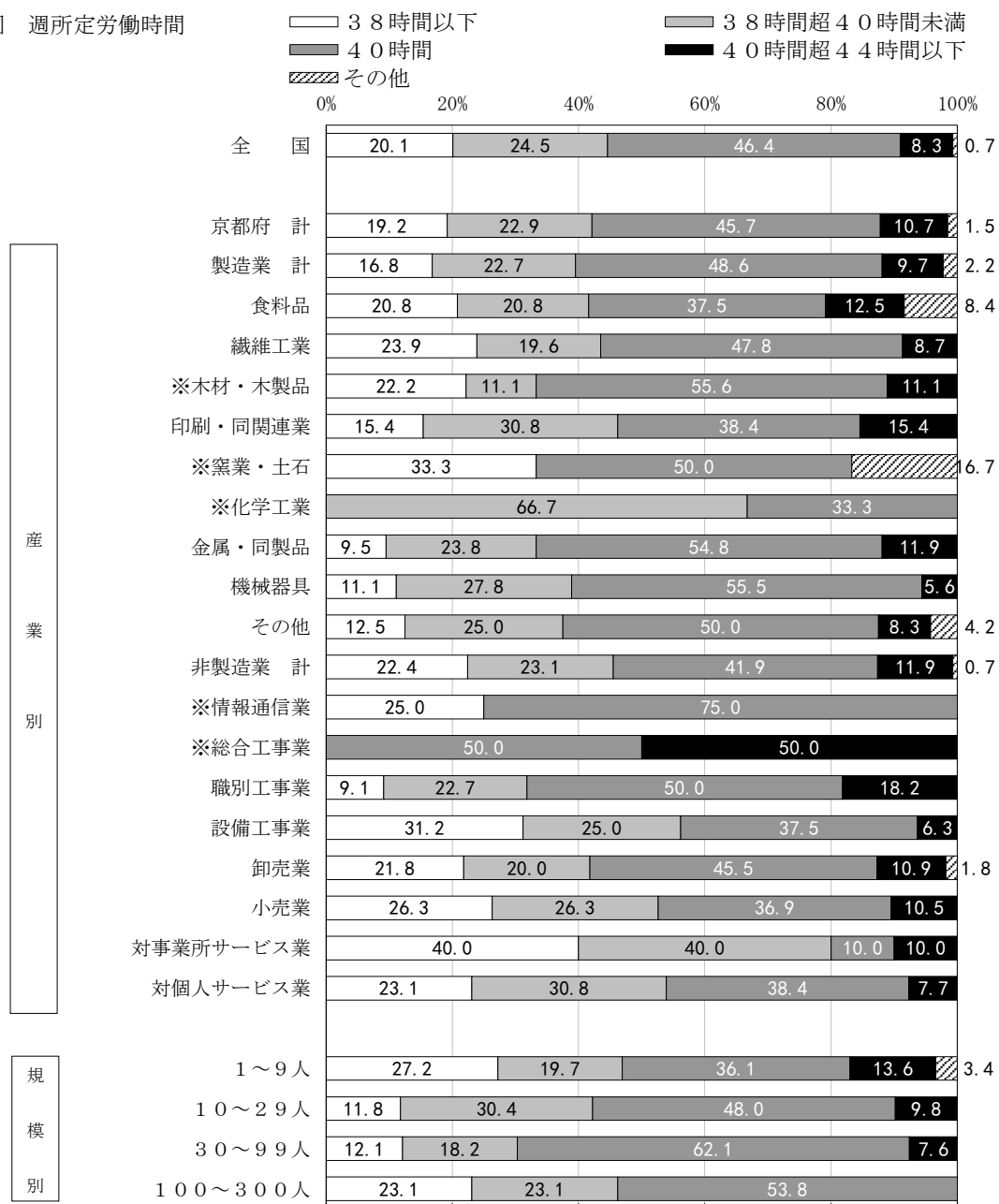
従業員の週所定労働時間をみると、京都府計では「40時間」が45.7%で最も高く、次いで「38時間超～40時間未満」22.9%、「38時間以下」19.2%、「40時間超～44時間以下」10.7%と続き、全国平均と比べ「38時間以下」のスコアは0.9ポイント、「38時間超～40時間未満」のスコアは1.6ポイント、「40時間」のスコアは0.7ポイント低く、「40時間超～44時間以下」のスコアは2.4ポイント高くなっている。

産業別にみると、製造業では「40時間」のスコアのみ非製造業を6.7ポイント上回っており、それ以外の項目（その他除く）では非製造業の方が高くなっている。

具体的な業種でみると、「対事業所サービス業」で「38時間以下」のスコアが40.0%と高く、「職別工事業」では「40時間」のスコアが50.0%と高くなっている。

規模別にみると、「1～9人」「100～300人」の事業所で「38時間以下」のスコアが2割以上と他の規模の事業所に比べて高くなっている。一方、「1～9人」の事業所では「40時間超～44時間以下」のスコアも13.6%と最も高くなっている。

図 週所定労働時間



(※ 「木材・木製品製造業」「窯業・土石製品製造業」「化学工業」「情報通信業」「総合工事業」は母数10未満のため参考数値)

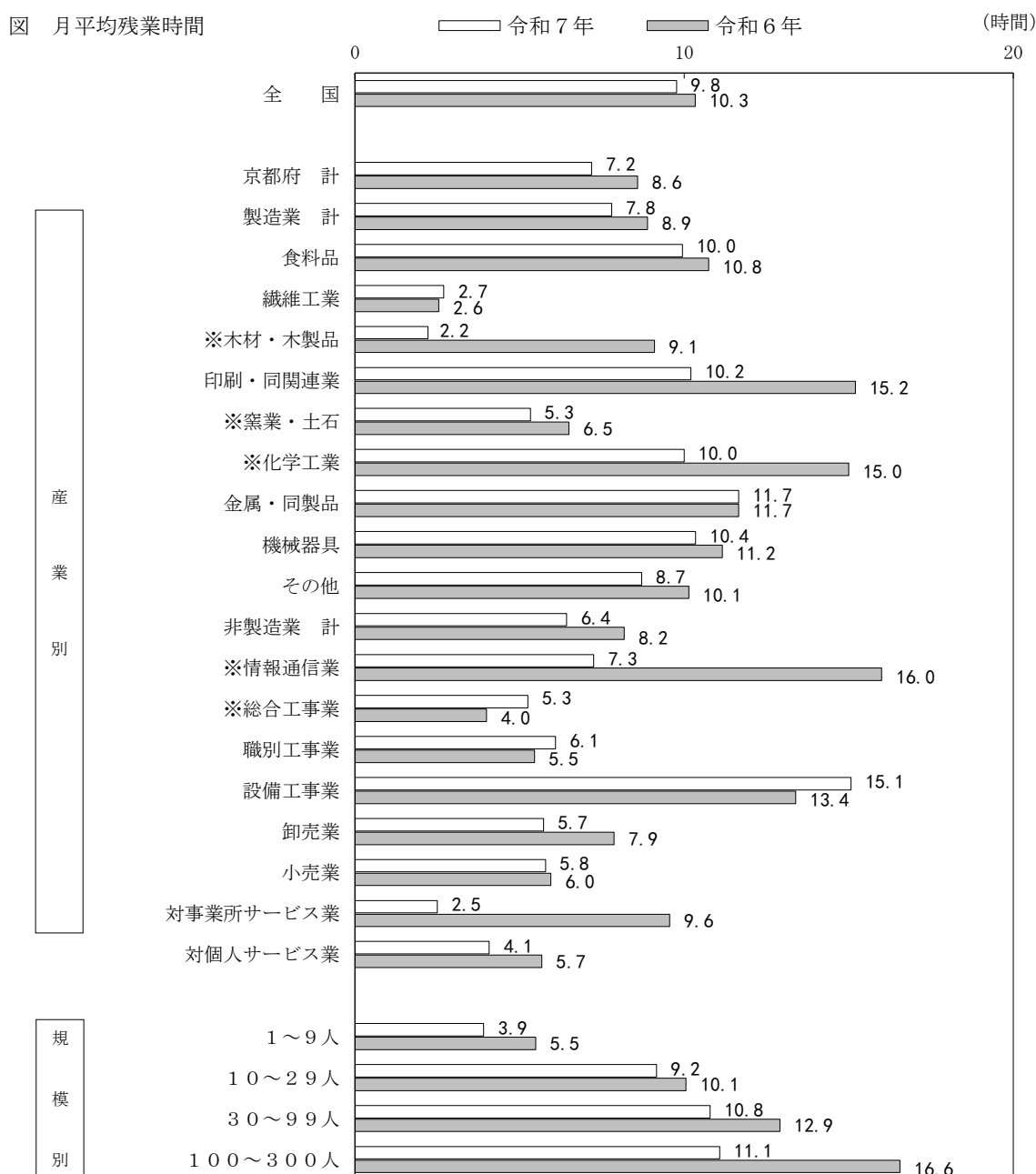
(2) 月平均残業時間

月平均残業時間については、全国平均、京都府計とも前年度調査より減少しており、京都府計は7.2時間で、前年度調査(8.6時間)より1.4時間減少し、全国平均と比べ2.6時間下回っている。

産業別にみると、製造業7.8時間が非製造業6.4時間を1.4時間上回っている。製造業・非製造業ともに前年度調査より減少しており、製造業が1.1時間、非製造業が1.8時間減少した。

具体的な業種では「設備工事業」の15.1時間が最も多く、次いで「金属・同製品製造業」11.7時間、「機械器具製造業」10.4時間と続いている。前年度調査より増加したのは「設備工事業」(15.1時間、前年度調査比1.7時間増)、「職別工事業」(6.1時間、同0.6時間増)、「繊維工業」(2.7時間、同0.1時間増)であり、減少幅が最も大きかったのは「対事業所サービス業」(2.5時間、同7.1時間減)である。

規模別にみると「100～300人」の事業所が11.1時間と最も多く、次いで「30～99人」10.8時間、「10～29人」9.2時間となっており、全ての規模で前年度調査より減少している。



(注) 各調査年度とも前年実績を回答してもらい集計したもの。

(※ 「木材・木製品製造業」「窯業・土石製品製造業」「化学工業」「情報通信業」「総合工事業」は母数10未満のため参考数値)

5. 従業員の有給休暇について

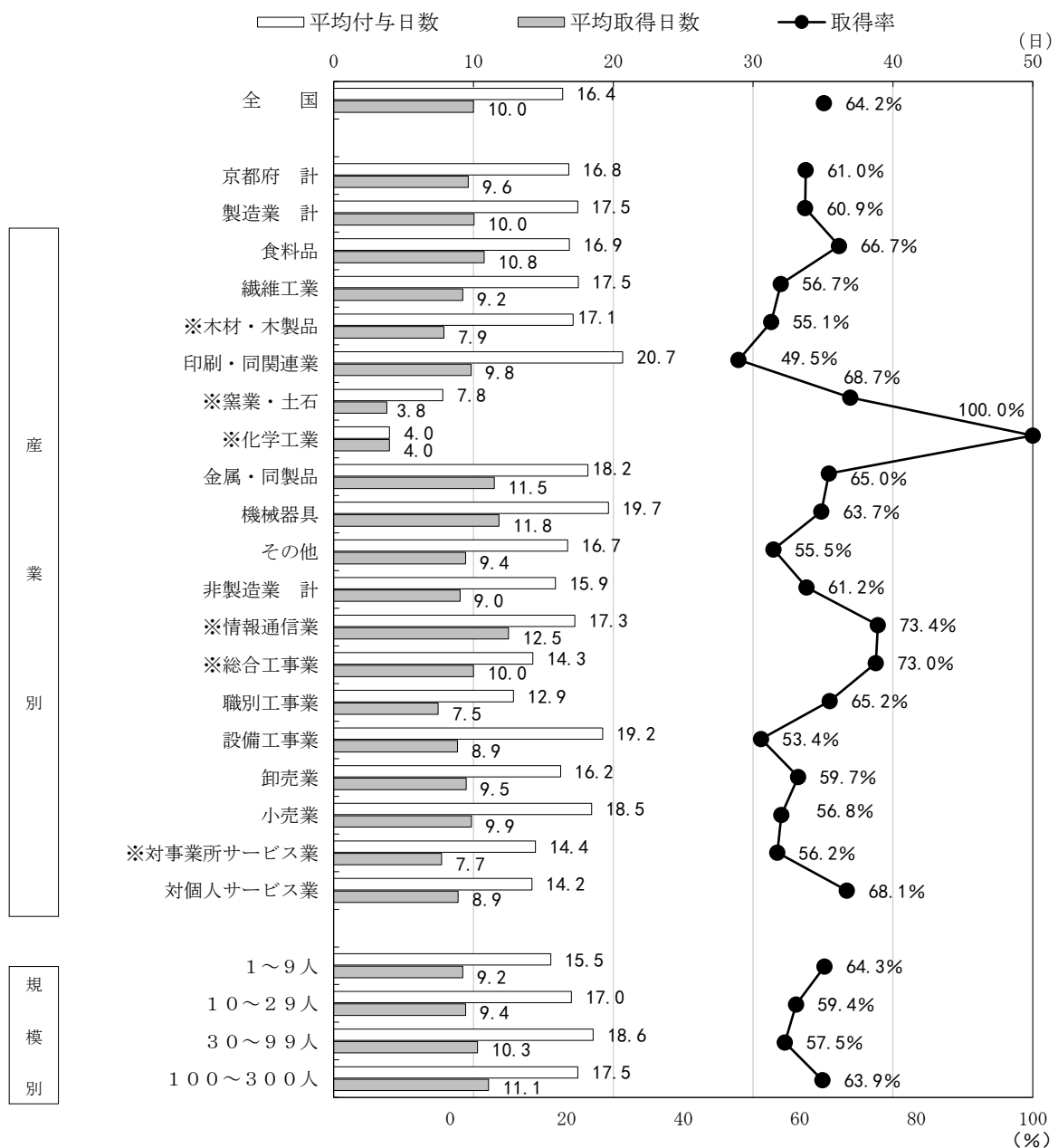
有給休暇については、京都府計で平均付与日数16.8日（前年度調査15.7日）、平均取得日数9.6日（同9.5日）、取得率は61.0%（同63.4%）で、前年度調査より平均付与日数は増加するも、平均取得日数がほぼ横ばいなため、取得率が減少している。

産業別にみると、平均付与日数は製造業が非製造業より1.6日多く、平均取得日数も製造業が非製造業より1.0日多くなっている。取得率においては非製造業が61.2%で製造業の60.9%を0.3ポイント上回っている。

具体的な業種でみると、平均付与日数は「印刷・同関連業」が20.7日で最も多く、次いで「機械器具製造業」19.7日、「設備工事業」19.2日と続く。平均取得日数は「食料品製造業」「金属・同製品製造業」「機械器具製造業」が10日以上となっている。取得率は「食料品製造業」「金属・同製品製造業」「機械器具製造業」「職別工事業」「対個人サービス業」のスコアが6割以上と高い。

規模別にみると、平均付与日数は「30～99人」の事業所が18.6日で最も多く、最も少ない「1～9人」の事業所15.5日より3.1日多い。平均取得日数では「100～300人」の事業所が11.1日で最も多くなっており、最も少ない「1～9人」の事業所9.2日より1.9日多い。取得率は「1～9人」の事業所が64.3%で最も高く、「30～99人」の事業所の57.5%が最も低い。

図 有給休暇の平均付与日数・取得日数・取得率



（※「木材・木製品製造業」「窯業・土石製品製造業」「化学工業」「情報通信業」「総合工事業」「対事業所サービス業」は母数10未満のため参考数値）

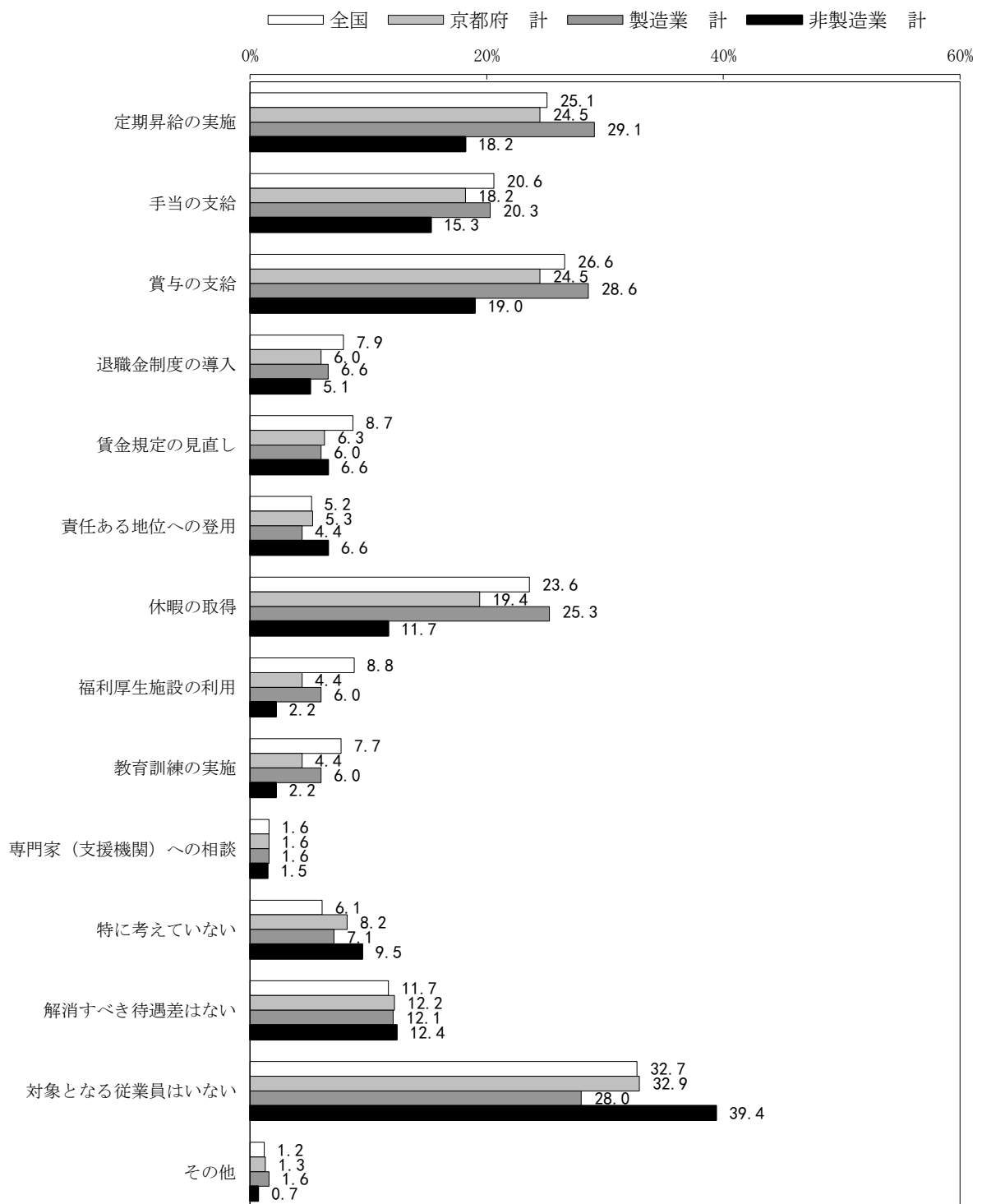
6. 同一労働同一賃金への対応について

同一労働同一賃金への対応についてみると、「対象となる従業員はいない」が全国平均、京都府計ともに最も高くなっている。何らかの対応を実施した内訳では、京都府計は「定期昇給の実施」「賞与の支給」がともに24.5%で最も高く、次いで「休暇の取得」19.4%、「手当の支給」18.2%と続く。

産業別にみると、製造業では京都府計と同じ項目が上位となっており、「定期昇給の実施」が29.1%で最も高く、「賞与の支給」28.6%、「休暇の取得」25.3%、「手当の支給」20.3%と続いている。非製造業では「賞与の支給」が19.0%で最も高く、「定期昇給の実施」18.2%、「手当の支給」15.3%と続く。

また、非製造業に比べ、製造業が「休暇の取得」では13.6ポイント、「定期昇給の実施」では10.9ポイントと、それぞれ10ポイント以上上回っており差が見られた。

図 同一労働同一賃金への対応



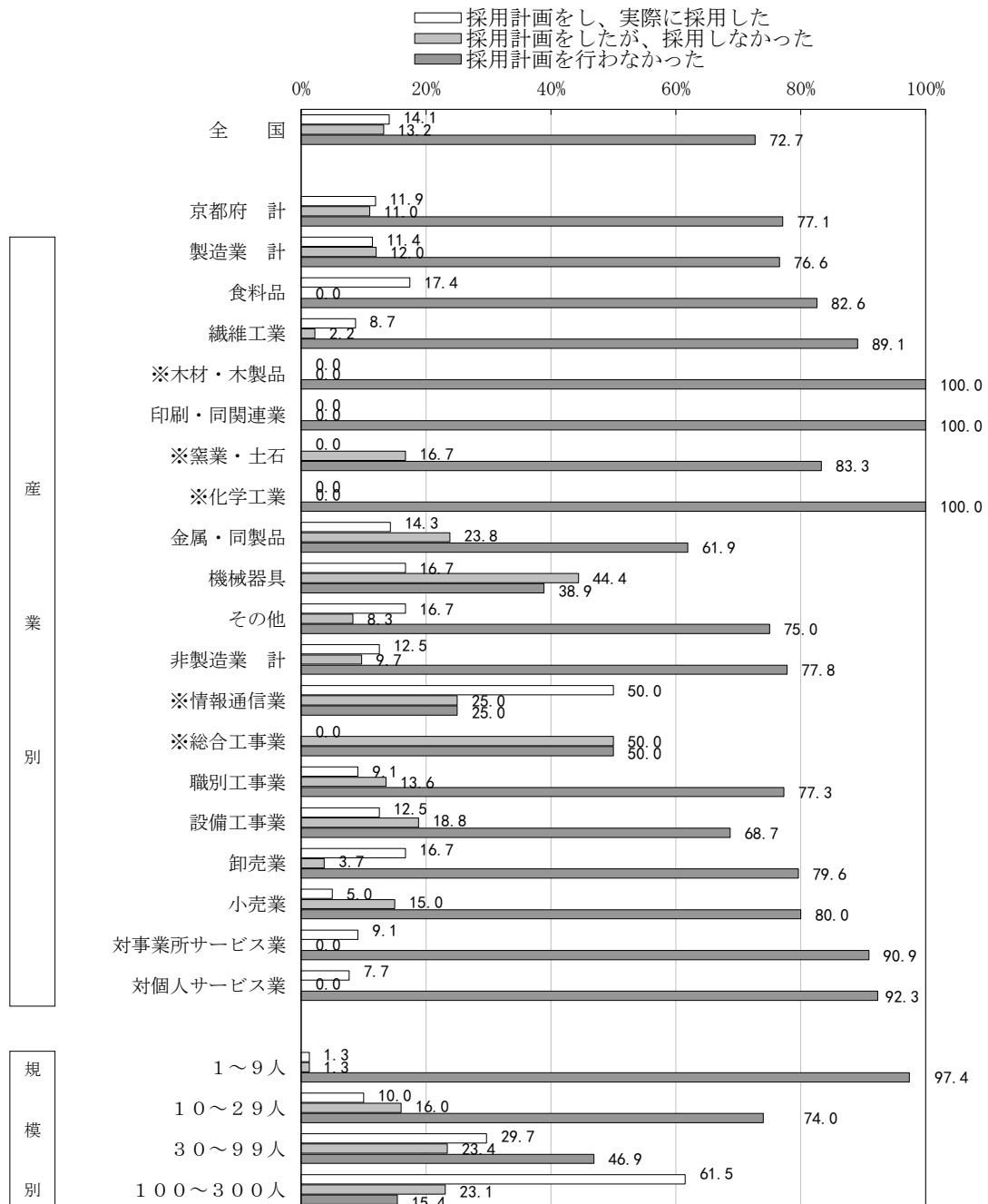
7. 新規学卒者の採用について

(1) 令和7年度における新規学卒者の採用計画の有無

令和7年度に新規学卒者の採用計画を行い、実際に採用した事業所割合は、京都府計で11.9%と全国平均14.1%を2.2ポイント下回っている。

新卒採用を行った事業所割合を産業別にみると、製造業で11.4%、非製造業で12.5%と1.1ポイントの差が見られる。具体的な業種でみると、「食料品製造業」が17.4%と最も高いスコアとなっており、「機械器具製造業」「その他製造業」「卸売業」がともに16.7%で続く。規模別にみると、大規模事業所ほど新卒採用を行った割合が高く、「1～9人」の事業所では1.3%であるのに対し、「100～300人」の事業所では61.5%と規模別で大きな差が見られる。

図 令和7年度における従業員の採用計画の有無



(※ 「木材・木製品製造業」「窯業・土石製品製造業」「化学工業」「情報通信業」「総合工事業」は母数10未満のため参考数値)

(2) - 1 採用予定と採用実績（「高校卒」「専門学校卒」）

①「高校卒」の採用予定と採用実績

高校卒（新規学卒者）の平均採用人数をみると、京都府計では合計0.53人、技術系0.43人、事務系0.50人で、全国平均と比較すると、合計では0.31人、技術系では0.28人、事務系では0.43人それぞれ下回った。

産業別の平均採用人数をみると、技術系・事務系ともに製造業が非製造業を上回っている。

規模別でみると、合計、技術系の「100～300人」の事業所が1.00人で最も多い。

表 令和7年度における新規学卒者 採用予定と採用実績【高校卒】 単位：事業者数 社、その他は人

項目 業種・規模	合 計				技 術 系				事 務 系			
	事業所数	採用計画 人数	採用実績 人数	平均採用 人数	事業所数	採用計画 人数	採用実績 人数	平均採用 人数	事業所数	採用計画 人数	採用実績 人数	平均採用 人数
全国	2,977	7,494	2,492	0.84	2,699	6,267	1,917	0.71	617	1,227	575	0.93
京都府 計	38	96	20	0.53	35	80	15	0.43	10	16	5	0.50
製造業 計	27	64	16	0.59	26	57	12	0.46	6	7	4	0.67
非製造業 計	11	32	4	0.36	9	23	3	0.33	4	9	1	0.25
1～9人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10～29人	15	30	4	0.27	15	29	4	0.27	1	1	0	0.00
30～99人	19	48	12	0.63	18	38	9	0.50	6	10	3	0.50
100～300人	4	18	4	1.00	2	13	2	1.00	3	5	2	0.67

②「専門学校卒」の採用予定と採用実績

専門学校卒（新規学卒者）の平均採用人数をみると、京都府計では合計0.75人、技術系0.83人、事務系0.38人で、全国平均と比較すると、合計では0.09人、技術系では0.25人上回り、事務系では0.40人下回った。

産業別の平均採用人数をみると、合計、技術系は非製造業が製造業を上回り、事務系は製造業が非製造業を上回っている。

規模別でみると、合計、技術系の「100～300人」の事業所が4.50人で最も多い。

表 令和7年度における新規学卒者 採用予定と採用実績【専門学校卒】 単位：事業者数 社、その他は人

項目 業種・規模	合 計				技 術 系				事 務 系			
	事業所数	採用計画 人数	採用実績 人数	平均採用 人数	事業所数	採用計画 人数	採用実績 人数	平均採用 人数	事業所数	採用計画 人数	採用実績 人数	平均採用 人数
全国	1,071	1,995	711	0.66	958	1,664	551	0.58	205	331	160	0.78
京都府 計	24	44	18	0.75	18	31	15	0.83	8	13	3	0.38
製造業 計	11	15	5	0.45	10	13	4	0.40	2	2	1	0.50
非製造業 計	13	29	13	1.00	8	18	11	1.38	6	11	2	0.33
1～9人	1	1	1	1.00	1	1	1	1.00	-	-	-	-
10～29人	10	13	4	0.40	9	12	4	0.44	1	1	0	0.00
30～99人	9	17	3	0.33	6	9	1	0.17	5	8	2	0.40
100～300人	4	13	10	2.50	2	9	9	4.50	2	4	1	0.50

(2) - 2 採用予定と採用実績（「短大・高専卒」「大学卒」）

③「短大・高専卒」の採用予定と採用実績

短大・高専卒（新規学卒者）の平均採用人数をみると、京都府計では合計0.38人、技術系0.25人、事務系0.50人で、全国平均と比較すると、合計では0.03人、事務系では0.01人上回り、技術系では0.01人下回った。

産業別の平均採用人数をみると、合計、技術系いずれも製造業が非製造業を上回り、非製造業は事務系での採用は無かった。

規模別でみると、技術系では「30～99人」、事務系では「10～29人」「100～300人」の事業所でのみ採用があり、技術系「30～99人」の事業所の平均採用人数は0.43人、事務系は「30～99人」「100～300人」の事業所でいずれも1.00人となっている。

表 令和7年度における新規学卒者 採用予定と採用実績【短大・高専卒】 単位：事業者数 社、その他は人

項目 業種・規模	合 計				技 術 系				事 務 系			
	事業所数	採用計画 人数	採用実績 人数	平均採用 人数	事業所数	採用計画 人数	採用実績 人数	平均採用 人数	事業所数	採用計画 人数	採用実績 人数	平均採用 人数
全国	622	1,113	220	0.35	539	864	141	0.26	160	249	79	0.49
京都府 計	16	31	6	0.38	12	19	3	0.25	6	12	3	0.50
製造業 計	8	11	5	0.63	6	7	2	0.33	3	4	3	1.00
非製造業 計	8	20	1	0.13	6	12	1	0.17	3	8	0	0.00
1～9人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10～29人	6	10	1	0.17	5	9	0	0.00	1	1	1	1.00
30～99人	8	16	3	0.38	7	10	3	0.43	3	6	0	0.00
100～300人	2	5	2	1.00	-	-	-	-	2	5	2	1.00

④「大学卒」の採用予定と採用実績

大学卒（新規学卒者）の平均採用人数をみると、京都府計では合計1.26人、技術系0.83人、事務系1.19人で、全国平均と比較すると、合計では0.27人、技術系では0.16人、事務系では0.05人それぞれ上回った。

産業別の平均採用人数をみると、合計、技術系、事務系いずれも非製造業が製造業を上回っている。

規模別でみると、合計、技術系、事務系全ての項目で「100～300人」の事業所の平均採用人数が多く、合計では4.29人となっている。

表 令和7年度における新規学卒者 採用予定と採用実績【大学卒】 単位：事業者数 社、その他は人

項目 業種・規模	合 計				技 術 系				事 務 系			
	事業所数	採用計画 人数	採用実績 人数	平均採用 人数	事業所数	採用計画 人数	採用実績 人数	平均採用 人数	事業所数	採用計画 人数	採用実績 人数	平均採用 人数
全国	1,629	3,899	1,605	0.99	1,241	2,489	833	0.67	680	1,410	772	1.14
京都府 計	35	92	44	1.26	23	51	19	0.83	21	41	25	1.19
製造業 計	16	33	17	1.06	12	21	8	0.67	9	12	9	1.00
非製造業 計	19	59	27	1.42	11	30	11	1.00	12	29	16	1.33
1～9人	1	1	1	1.00	1	1	1	1.00	-	-	-	-
10～29人	10	19	2	0.20	10	15	2	0.20	4	4	0	0.00
30～99人	17	30	11	0.65	9	14	3	0.33	12	16	8	0.67
100～300人	7	42	30	4.29	3	21	13	4.33	5	21	17	3.40

* 全体的にみて

京都府計の平均採用人数を全体的にみると「大学卒：事務系」が1.19人で最も多く、次いで「専門学校卒：技術系」「大学卒：技術系」がいずれも0.83人、「高校卒：事務系」「短大・高専卒：事務系」がいずれも0.50人と続き、高学歴及び事務系の採用が目立つ。学卒種別8種別中1.00人に達したのは「大学卒：事務系」の1種別のみとなっている。

注）合計の欄の数値は、技術系、事務系両方を採用した事業所の統計数値であり、技術系、事務系の欄の数値はどちらか一方しか採用しなかった事業所も含んだ数値であるため、技術系と事務系の合計は合計欄の数値と必ずしも一致しない。

(3) 充足率

① 「高校卒」の充足率

高校卒（新規学卒者）の充足率をみると、京都府計では合計20.8%、技術系18.8%、事務系31.3%となっている。合計・業種別とも全国平均を下回っており、事務系においては15.6ポイントの差がある。

産業別にみると、製造業25.0%、非製造業12.5%となっており、製造業が12.5ポイント上回った。

規模別でみると「30～99人」の事業所が25.0%で最も高く、次いで「100～300人」22.2%、「10～29人」13.3%と続く。

表 令和7年度における新規学卒者の採用充足率【高校卒】 単位：％

	全国	京都府計	産業別		規模別			
			製造業計	非製造業計	1～9人	10～29人	30～99人	100～300人
合計	33.3	20.8	25.0	12.5	-	13.3	25.0	22.2
技術系	30.6	18.8	21.1	13.0	-	13.8	23.7	15.4
事務系	46.9	31.3	57.1	11.1	-	-	30.0	40.0

② 「専門学校卒」の充足率

専門学校卒（新規学卒者）の充足率をみると、京都府計では合計40.9%、技術系48.4%、事務系23.1%となっている。合計・技術系で全国平均を上回っている一方、事務系では25.2ポイント差と大きく下回っている。

産業別では製造業33.3%、非製造業44.8%となっており、非製造業が11.5ポイント上回った。

規模別でみると合計では、「1～9人」の事業所が100.0%であり、次いで「100～300人」が76.9%、「10～29人」30.8%と続く。

表 令和7年度における新規学卒者の採用充足率【専門学校卒】 単位：％

	全国	京都府計	産業別		規模別			
			製造業計	非製造業計	1～9人	10～29人	30～99人	100～300人
合計	35.6	40.9	33.3	44.8	100.0	30.8	17.6	76.9
技術系	33.1	48.4	30.8	61.1	100.0	33.3	11.1	100.0
事務系	48.3	23.1	50.0	18.2	-	-	25.0	25.0

③「短大・高専卒」の充足率

短大・高専卒（新規学卒者）の充足率を見ると、京都府計では合計19.4%、技術系15.8%、事務系25.0%となっており、合計、業種別ともに全国平均を下回っている。

産業別の合計では、製造業が45.5%、非製造業が5.0%となっており、40.5ポイントと充足率に大きな差が見られる。

規模別でみると「100～300人」が40.0%、「30～99人」が18.8%となっており、「1～9人」の事業所は対象事業所が無かった。

表 令和7年度における新規学卒者の採用充足率【短大・高専卒】 単位：％

	全国	京都府計	産業別		規模別			
			製造業計	非製造業計	1～9人	10～29人	30～99人	100～300人
合計	19.8	19.4	45.5	5.0	-	10.0	18.8	40.0
技術系	16.3	15.8	28.6	8.3	-	0.0	30.0	-
事務系	31.7	25.0	75.0	-	-	100.0	-	40.0

④「大学卒」の充足率

大学卒（新規学卒者）の充足率をみると、京都府計では合計47.8%、技術系37.3%、事務系61.0%となっており、合計・業種別とも全国平均を上回っている。

産業別にみると、技術系は製造業38.1%が非製造業36.7%の充足率を1.4ポイント上回り、事務系は製造業75.0%が非製造業55.2%を19.8ポイント上回っている。

規模別でみると合計では、「1～9人」の事業所が100.0%であり、次いで「100～300人」が71.4%、「30～99人」36.7%と続く。

表 令和7年度における新規学卒者の採用充足率【大学卒】 単位：％

	全国	京都府計	産業別		規模別			
			製造業計	非製造業計	1～9人	10～29人	30～99人	100～300人
合計	41.2	47.8	51.5	45.8	100.0	10.5	36.7	71.4
技術系	33.5	37.3	38.1	36.7	100.0	13.3	21.4	61.9
事務系	54.8	61.0	75.0	55.2	-	-	50.0	81.0

* 全体的にみて

京都府計の充足率を全体的にみると「大学卒：事務系」が61.0%で最も多く、次いで「専門学校卒：技術系」48.4%、「大学卒：技術系」37.3%と続く。全国平均と比較すると、「高校卒」「短大・高専卒」は合計・産業別いずれも下回り、「大学卒」は上回っている。「専門学校卒」は合計・技術系はともに上回り、事務系は下回った。

注）合計の数値は、技術系、事務系両方を採用した事業所の統計数値であり、技術系、事務系の数値はどちらか一方しか採用しなかった事業所も含んだ数値であるため、技術系と事務系の合計は、合計の数値と必ずしも一致しない。

(4) 初任給

① 「高校卒」の初任給

令和7年6月支給の高校卒（新規学卒者）の初任給は、京都府計で技術系194,010円、事務系202,550円で、全国平均を100.0%とした場合、技術系は102.3%、事務系は109.8%と全国平均を上回っている。前年度調査と比べると、技術系は6,489円の増額、事務系は4,250円の増額となっている。

② 「専門学校卒」の初任給

令和7年6月支給の専門学校卒（新規学卒者）の初任給は、京都府計で技術系206,167円、事務系214,167円で、全国平均を100.0%とした場合、技術系は100.2%、事務系は109.2%と全国平均を上回っている。前年度調査と比べると、技術系では9,036円の増額となっている。事務系は昨年度の採用実績は無かった。

③ 「短大・高専卒」の初任給

令和7年6月支給の短大・高専卒（新規学卒者）の初任給は、京都府計で技術系201,667円、事務系187,000円で、全国平均を100.0%とした場合、技術系は98.9%、事務系は94.4%と全国平均を下回っている。前年度調査と比べると、技術系は19,667円の増額、事務系は21,000円の減額となっている。

④ 「大学卒」の初任給

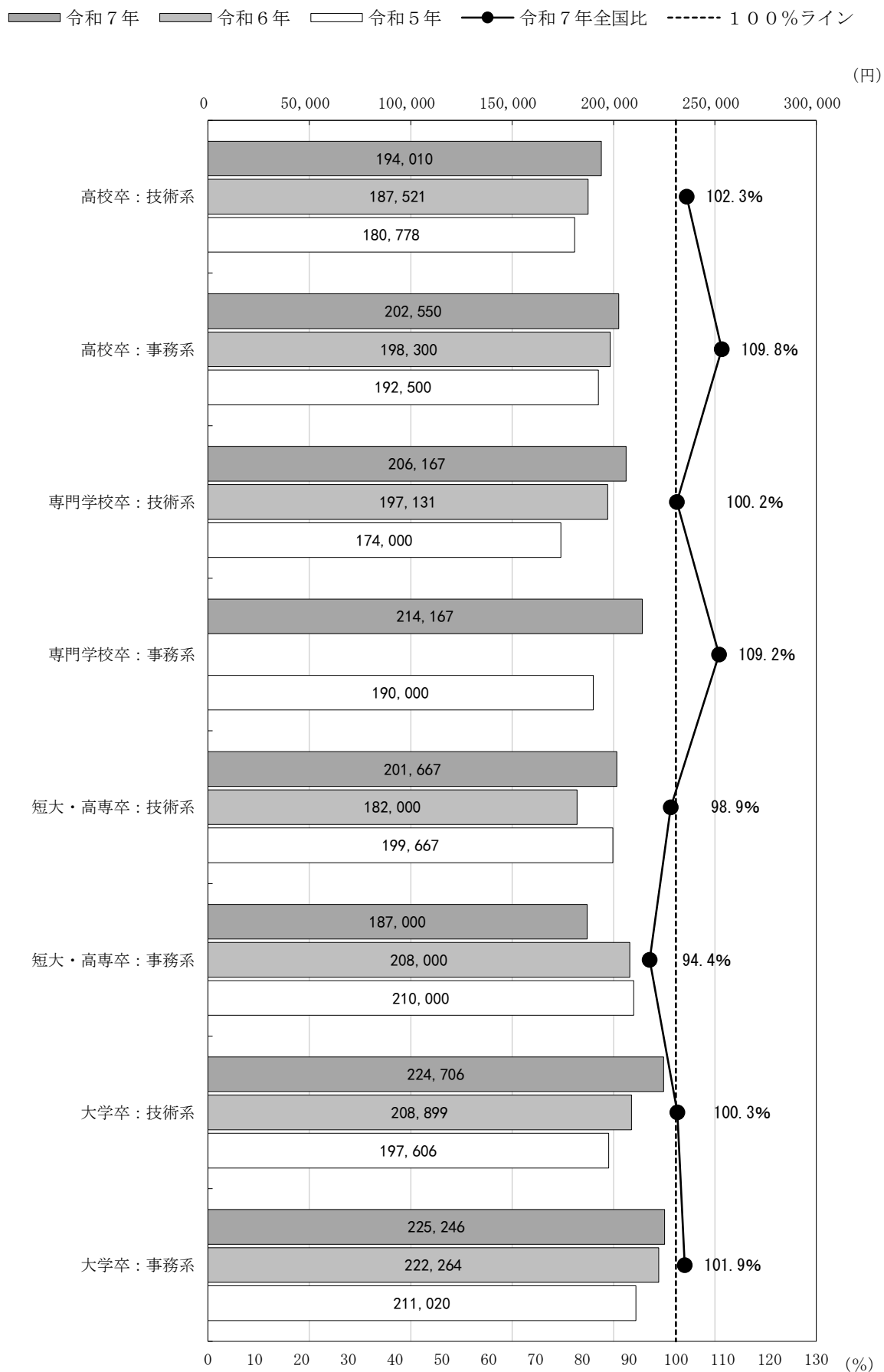
令和7年6月支給の大学卒（新規学卒者）の初任給は、京都府計で技術系224,706円、事務系225,246円で、全国平均を100.0%とした場合、技術系は100.3%、事務系は101.9%と全国平均を上回っている。前年度調査と比べると、技術系は15,807円の増額、事務系は2,982円の増額となっている。

* 全体的にみて

全体的に新規学卒者の初任給の増減傾向をみると、前回・今回ともに回答のあった学卒種別7種別のうち増額傾向がみられたのは、「高校卒：技術系／事務系」「専門学校卒：技術系」「短大・高専卒：技術系」「大学卒：技術系／事務系」の6種別となっており、なかでも、「短大・高専卒：技術系」

（19,667円増）は約2万円の大幅な増額となっている。一方、唯一の減少傾向となった「短大・高専卒：事務系」（21,000円減）においては、2万円強の大幅な減額となった。また、全国平均との比較では7種別のうち、「短大・高専卒：技術系／事務系」の2種別で全国平均を下回った。

図 新規学卒者の初任給（加重平均）



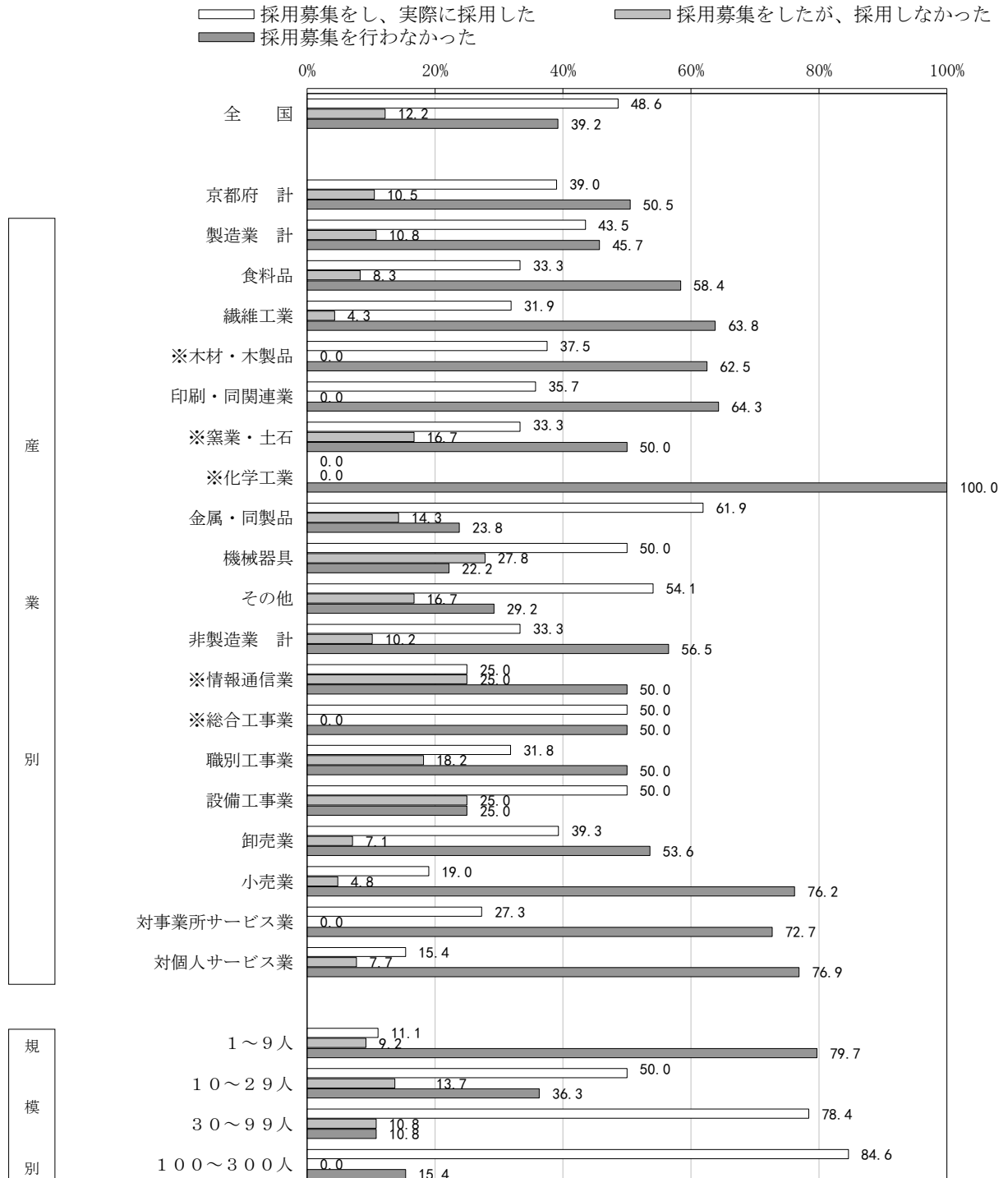
8. 中途採用について

(1) 令和7年度における中途採用の有無

令和6年度に中途採用の募集を行い、令和7年7月1日までに実際に採用した事業所割合は、京都府計で39.0%と全国平均48.6%を9.6ポイント下回った。

中途採用を行った事業所割合を産業別にみると、製造業で43.5%、非製造業で33.3%と、製造業が10.2ポイント上回った。具体的な業種でみると、「金属・同製品製造業」が61.9%と最も高いスコアとなっており、「その他製造業」が54.1%、「機械器具製造業」「設備工事業」がいずれも50.0%と続く。規模別にみると、大規模事業所ほどスコアが高く、「1～9人」の事業所では11.1%であるのに対し、「100～300人」の事業所では84.6%と、規模別で大きな差が見られる。

図 令和7年度における中途採用の有無



(※ 「木材・木製品製造業」「窯業・土石製品製造業」「化学工業」「情報通信業」「総合工事業」は母数10未満のため参考数値)

(2) 採用予定と採用実績（中途採用者）

中途採用の平均採用人数をみると、京都府計で合計2.24人で、全国平均2.92人と比較すると0.68人下回った。

産業別の平均採用人数をみると、製造業2.27人が非製造業2.19人を0.08ポイント上回った。

規模別でみると、大規模事務所ほどスコアが高く、「1～9人」は平均採用人数が0.83人であるのに対し、「100～300人」の事業所の平均採用人数は8.55人と、規模別で大きな差が見られる。

表 令和7年度における中途採用者の採用予定と採用実績 単位：事業者数 社、その他は人

項目 業種・規模	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	平均採用人数
全国	8,971	33,692	26,202	2.92
京都府 計	158	464	354	2.24
製造業 計	96	274	218	2.27
非製造業 計	62	190	136	2.19
1～9人	29	43	24	0.83
10～29人	62	137	91	1.47
30～99人	56	185	145	2.59
100～300人	11	99	94	8.55

(3) 充足率（中途採用者）

中途採用の充足率をみると、京都府計で76.3%となっており、全国平均77.8%を1.5ポイント下回っている。

産業別では、製造業79.6%が非製造業71.6%を8.0ポイント上回った。

規模別でみると「100～300人」の事業所が94.9%で最も高く、次いで「30～99人」78.4%、「10～29人」66.4%と続く。

表 令和7年度における中途採用者の採用充足率 単位：％

項目	全国	京都府計	産業別		規模別			
			製造業計	非製造業計	1～9人	10～29人	30～99人	100～300人
合計	77.8	76.3	79.6	71.6	55.8	66.4	78.4	94.9

(4) 中途採用を行った従業員の年齢層(産業別)(複数回答)／最も重視した項目

中途採用を行った従業員の年齢層については、京都府計では「25～34歳」が31.4%と最も高く、次いで「45～55歳」24.3%、「35～44歳」19.5%と続いている。全国平均と比べると、「35～44歳」「56～59歳」「60歳以上」で京都府計・産業別はともに全国平均より下回っている。

中途採用の際に最も重視した項目については、京都府計では「経験を活かし即戦力になるから」が44.6%で最も高く、次いで「職場への適応力があるから」33.9%、「その他」13.8%が続く。産業別にみると、製造業では「職場への適応力があるから」40.7%、非製造業では「経験を活かし即戦力になるから」53.1%が最も高く、それぞれ全国平均・京都府計を上回っている。

図 中途採用を行った従業員の年齢層(産業別)(複数回答)

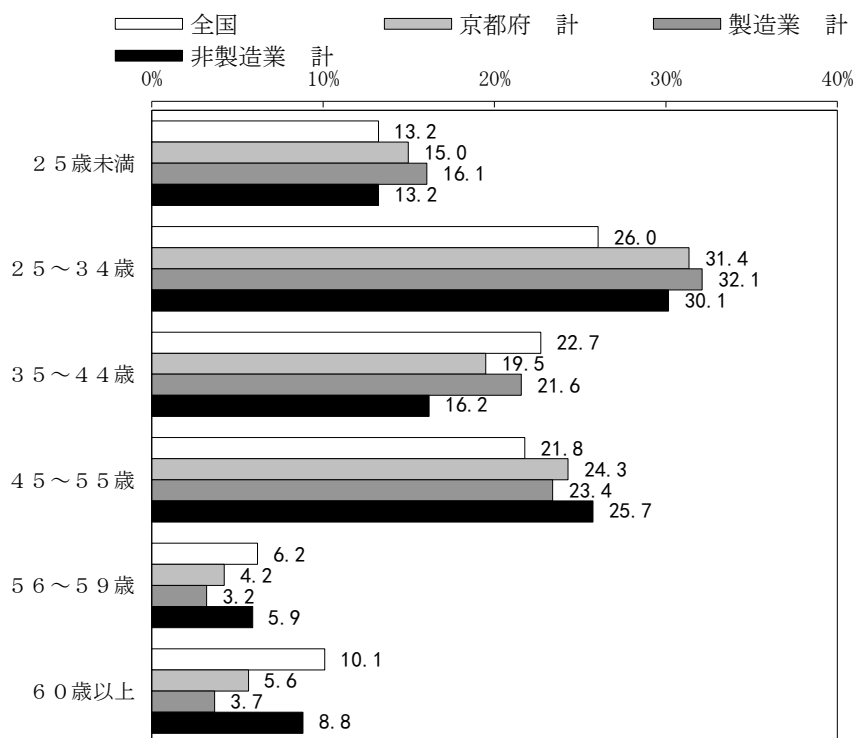
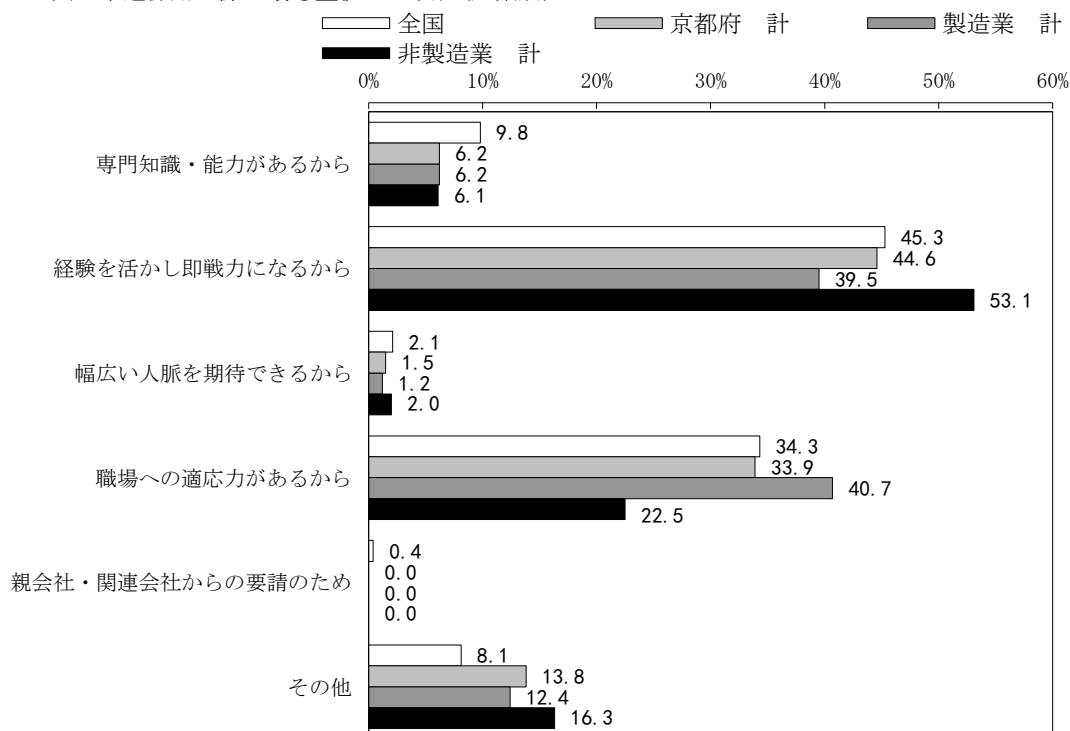


図 中途採用の際に最も重視した項目(産業別)



9. 賃金改定について

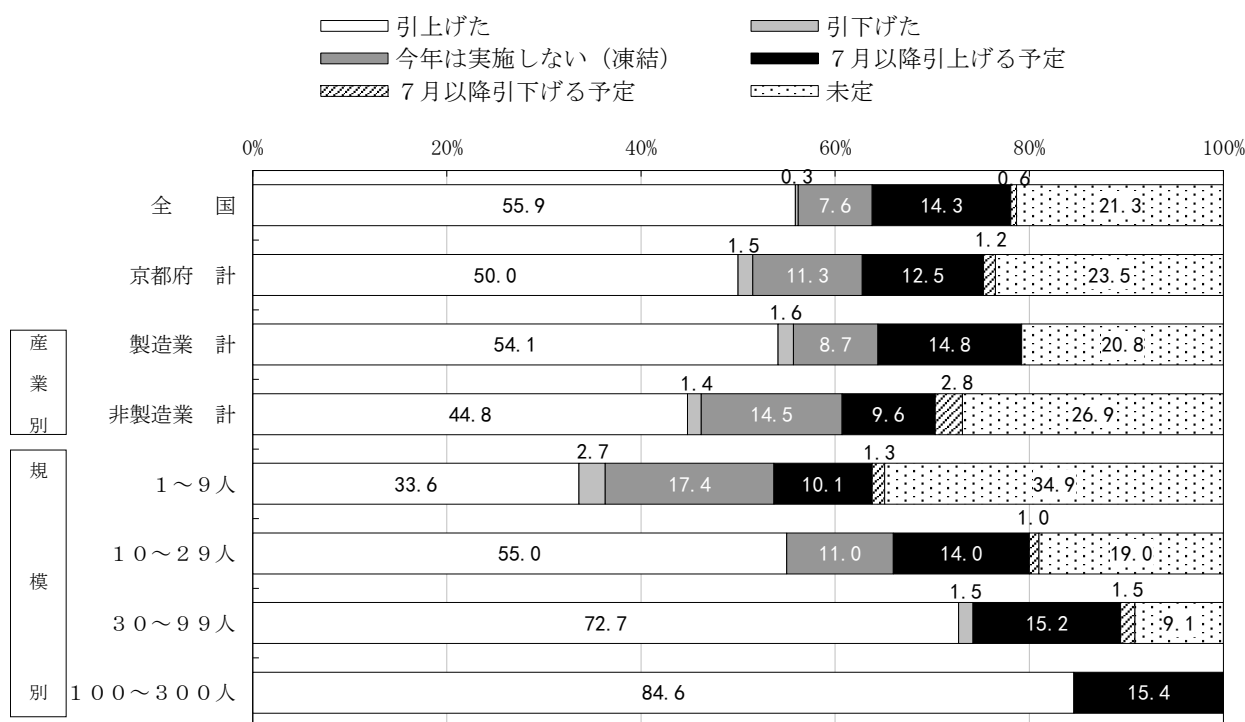
(1) 賃金改定の実施状況

賃金改定の実施状況をみると、京都府計では「引上げた」が50.0%で最も高く、次いで「未定」23.5%、「7月以降引上げる予定」12.5%、「今年は実施しない（凍結）」11.3%、と続く。「今年は実施しない（凍結）」事業所の割合は、前年度調査の17.9%から6.6ポイント減少したほか、「未定」の事業所が同12.0%から11.5ポイント増加している。

産業別に「引上げた」事業所の割合をみると、製造業54.1%が非製造業44.8%を9.3ポイント上回った。

規模別に「引上げた」事業所の割合をみると、「100～300人」の事業所で84.6%、「30～99人」の事業所で72.7%、「10～29人」の事業所は55.0%と規模の大きい事業所で割合が高くなっている。

図 賃金改定の実施状況



(2) 改定額、率（賃金改定で引上げを行った事業所に対しての質問）

賃金改定の額、率（次頁参照）をみると、京都府計の加重平均で、改定後の賃金283,790円、同昇給額9,770円、同昇給率3.57%で、改定後の賃金は全国平均283,139円を651円上回り、前年度調査276,806円からは6,984円上回った。

産業別にみると、改定後の賃金は非製造業303,710円が製造業269,610円を34,100円上回っているが、昇給額・昇給率も製造業が上回っており、産業格差が若干縮まったとみられる。

改定後の賃金が高い業種（加重平均対象者数10名以上）をみると、「設備工事業」358,354円が最も高く、次いで「総合工事業」340,000円となっている。また、昇給額の最も高い業種は「総合工事業」20,000円（昇給率6.25%）となっているが、昇給率が最も高い業種は「対事業所サービス業」の8.03%（昇給額9,857円）である。

規模別で改定後の賃金が最も高いのは、「100～300人」の事業所の285,821円となっている。

表 産業・規模別賃上げ状況（平均昇給・上昇）

上段：単純平均

下段：加重平均

項目 産業・規模別		改定前の賃金 (円)	改定後の賃金 (円)	昇給額 (円)	昇給率 (%)
全 国		269,107	280,321	11,214	4.17
		272,493	283,139	10,646	3.91
京都府 計		271,613	282,923	11,310	4.16
		274,020	283,790	9,770	3.57
製造業 計		251,030	261,971	10,941	4.36
		259,618	269,610	9,992	3.85
食料品		※ 260,169	※ 271,910	※ 11,741	※ 4.51
		266,338	277,220	10,882	4.09
繊維工業		249,993	263,269	13,276	5.31
		248,581	262,464	13,883	5.58
木材・木製品		-	-	-	-
		-	-	-	-
印刷・同関連業		※ 266,897	※ 273,555	※ 6,658	※ 2.49
		274,826	280,610	5,784	2.10
窯業・土石		※ 254,629	※ 261,254	※ 6,625	※ 2.60
		※ 254,629	※ 261,254	※ 6,625	※ 2.60
化学工業		-	-	-	-
		-	-	-	-
金属・同製品		247,191	259,367	12,176	4.93
		245,216	254,392	9,176	3.74
機械器具		※ 259,399	※ 269,083	※ 9,684	※ 3.73
		260,412	270,673	10,261	3.94
その他		※ 235,952	※ 243,636	※ 7,684	※ 3.26
		281,113	290,890	9,777	3.48
非製造業 計		302,934	314,805	11,871	3.92
		294,252	303,710	9,458	3.21
情報通信業		※ 343,171	※ 351,996	※ 8,825	※ 2.57
		301,271	311,359	10,088	3.35
運輸業		-	-	-	-
		-	-	-	-
総合工事業		※ 320,000	※ 340,000	※ 20,000	※ 6.25
		320,000	340,000	20,000	6.25
職別工事業		※ 316,711	※ 335,885	※ 19,174	※ 6.05
		315,450	328,668	13,218	4.19
設備工事業		※ 338,372	※ 350,690	※ 12,318	※ 3.64
		344,958	358,354	13,396	3.88
卸売業		295,299	306,521	11,222	3.80
		319,166	328,830	9,664	3.03
小売業		※ 291,309	※ 300,338	※ 9,029	※ 3.10
		259,203	265,295	6,092	2.35
対事業所サービス業		※ 188,667	※ 197,000	※ 8,333	※ 4.42
		122,743	132,600	9,857	8.03
対個人サービス業		※ 308,717	※ 316,617	※ 7,900	※ 2.56
		※ 297,383	※ 305,683	※ 8,300	※ 2.79
規模別	1～9人	266,909	280,732	13,823	5.18
		262,836	274,332	11,496	4.37
	10～29人	278,156	289,098	10,942	3.93
		274,050	285,370	11,320	4.13
	30～99人	271,382	281,640	10,258	3.78
		272,748	282,484	9,736	3.57
	100～300人	※ 255,939	※ 264,486	※ 8,547	※ 3.34
		277,060	285,821	8,761	3.16

(※記載箇所については母数10未満のため参考数値)

10. 労働組合の有無について

労働組合の有無（京都府計）では、「労働組合がある」は5.1%で、前年度調査7.5%を2.4ポイント下回り、全国平均6.8%を1.7ポイント下回った。

産業別にみると、製造業6.4%が非製造業3.4%を3.0ポイント上回った。

規模別にみると、「30～99人」の事業所で10.6%と1割を超えているが、それ以外の「1～9人」「10～29人」「100～300人」の事業所は1割未満に留まっている。特に「100～300人」の事業所では前年度調査18.8%から11.1ポイント減少している。

図 労働組合の有無 年次推移

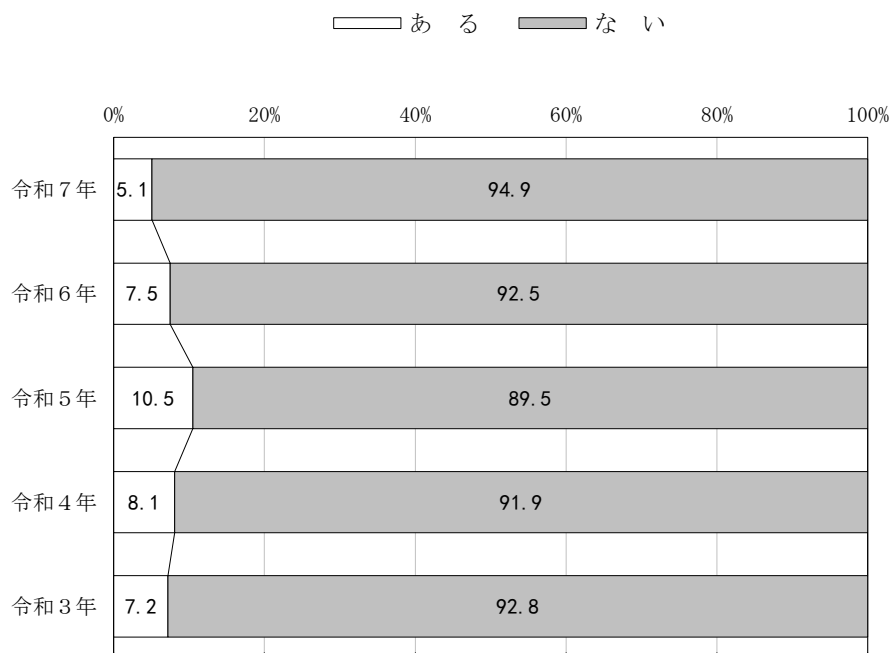
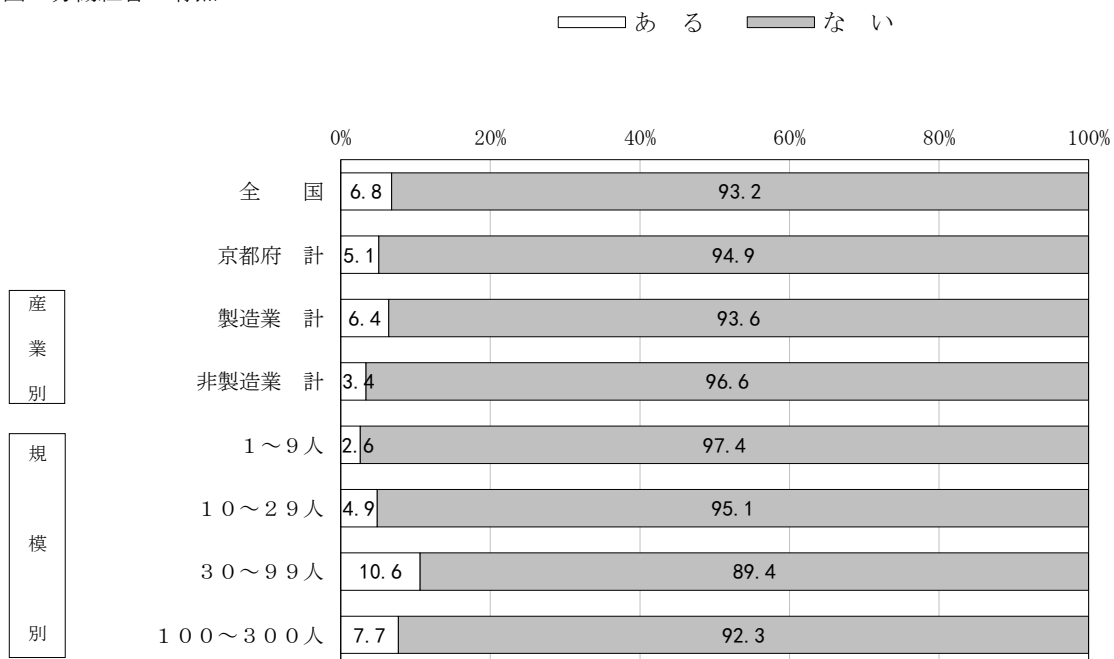


図 労働組合の有無



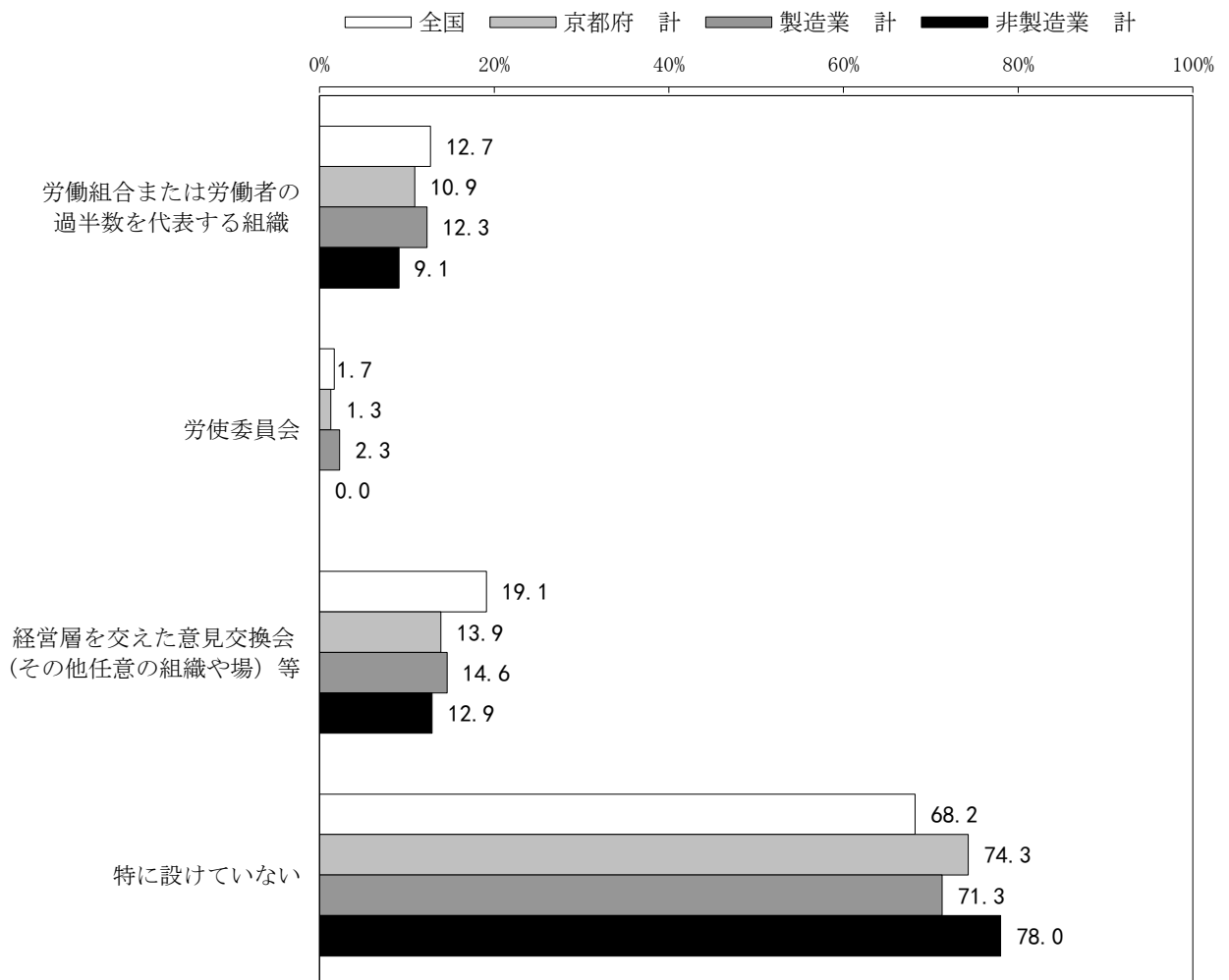
11. 労使コミュニケーションについて

(1) 労使の意見を収集し協議を行う機会や場(産業別) (複数回答)

労使の意見を収集し協議を行う機会や場についてみると、全国平均・京都府計ともに「特に設けていない」が約7割と最も高くなっている。京都府計では「経営層を交えた意見交換会（その他任意の組織や場）等」が13.9%、「労働組合または労働者の過半数を代表する組織」10.9%、「労使委員会」1.3%と続く。

産業別にみると、製造業、非製造業ともに京都府計と同様に「特に設けていない」が製造業71.3%、非製造業78.0%と最も多く、次いで「経営層を交えた意見交換会（その他任意の組織や場）等」が製造業14.6%、非製造業12.9%、「労働組合または労働者の過半数を代表する組織」が製造業12.3%、非製造業9.1%と続いている。

図 労使の意見を収集し協議を行う機会や場（産業別）（複数回答）



（２）労使協議の機会や場で行っている協議内容（産業別）（複数回答）

労使協議の機会や場で行っている協議内容についてみると、京都府計では「労働時間・休日・休暇に関する事項」が74.0%で最も高く、「生産性向上（品質管理）に関する事項」「安全衛生に関する事項」いずれも46.8%、「賃金・退職給付に関する事項」40.3%と続いている。

産業別では、製造業、非製造業ともに「労働時間・休日・休暇に関する事項」が製造業77.1%、非製造業69.0%と最も高い。製造業においては「定年制・勤務延長・再雇用に関する事項」37.5%が全国平均・京都府計・非製造業と比較しても突出しており、非製造業10.3%とは27.2ポイントと大きな差が見られた。

図 労使協議の機会や場で行っている協議内容（産業別）（複数回答）

